事務事業評価一覧

（単位：千円）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
1	議会事務局		○			議会運営費	議会での審議の経過及び結果を保存するための会議録作成、審議状況等を市民にお知らせするための議会中継の実施や、広報紙（ほうふ市議会だより）の発行に要する経費、さらには議員の市政に対する調査研究等に資するための政務活動費等、議会運営に必要な経費です。また、タブレット端末を活用し、議会内の情報伝達・情報共有の迅速化やコストの削減等、議会運営の効率化及び議会活動、議員活動の充実を図ります。	23,472	35,464	－（管理事務に係る経費）
2	行政管理課					ＡＥＤ管理事業	市民の安全・安心を確保するため、市有施設に設置しているAED（自動体外式除細動器）の適正な管理を行います。	8,620	8,766	引き続き機器等の適切な保守及び管理を行っていく。
3	行政管理課		○			行政管理課管理経費	庁舎内の案内業務や宿直業務、電話交換業務を実施し、郵便物の取扱い等を行うための経費です。	91,621	118,849	必要に応じて業務内容を見直し、実施していく。
4	行政管理課		○			公用車運行管理業務	経済的な公用車の配備と環境に優しい公用車の利用促進を行います。また、公用車の整備を行い、適正な維持管理に努めるとともに、使用者への安全運転指導や事故防止の啓発を行います。	33,662	44,625	カーボンニュートラルの実現に向け、公用車の更新時に環境に配慮した自動車の導入に努めていく。
5	行政管理課		○			固定資産評価審査委員会運営費	評価庁（防府市長）が登録した固定資産評価額に、不服がある者の申し出により、その評価方法等について審査決定を行います。	72	257	申し出があった場合、関係課と連携しながら適正な審査決定を実施する。
6	秘書課		○			秘書課管理経費	市長及び副市長の公務遂行に関する経費です。	7,717	9,329	引き続き市長及び副市長の公務遂行に必要な経費であり、継続すべき事業である。
7	行政管理課		○			市庁舎管理業務	市庁舎の適正な管理を行うため、施設設備の保守・点検業務や修繕業務を実施するとともに、電気代・ガス代等の光熱水費の節約に努めます。	159,020	261,743	物価高騰を踏まえて、引き続き節約に努めていく。
8	防災危機管理課	○				防災危機管理体制整備事業	災害時における情報伝達体制や避難所環境の整備を行います。市内部の組織強化及び関係機関との連携強化を図ります。	161,620	48,627	災害時に重要な役割を果たす事業であるため、引き続き整備及び強化を図る。
9	防災危機管理課	○				地域防災力向上事業	防災イベントの実施や防災に関する広報を行うことにより、市民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の結成及び活動等に対する支援を行います。	17,268	15,628	市民の防災意識の高揚を図る重要な事業であるため引き続き実施する。
10	行政管理課		○			法務推進室管理経費	業務上生じる可能性のある問題や生じた紛争等について、法的な視点から解決等を図ります。また、職員の政策法務能力の向上を図ります。	2,464	2,193	各種法律問題の解決等のため弁護士相談を実施する。また、職員の政策法務能力の向上を図るため専門講師による研修等を実施する。
11	くらし安全課	○				防犯対策事業	防府駅周辺に防犯カメラを設置します。 防府地区防犯対策協議会に対して補助金を交付します。 山口県暴力追放運動推進センターに対して負担金を納入します。	3,957	13,825	設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き、各団体への補助及び連携を取り合いながら、防犯活動、暴力追放運動を推進する。
12	くらし安全課		○			市民相談事業	市政に関する相談・問い合わせ等の「市民相談」に対応するとともに、専門職の相談員による「無料法律相談」を実施します。また、「要望」、「市長への提言」等の制度により、市民の意見の把握に努めます。	966	1,041	市民からの声を市政に反映し開かれた市政を実現するため今後も事業を継続する。
13	文化振興課					姉妹都市交流事業	姉妹都市広島県安芸高田市及び防府市の市民や市民団体の交流を支援します。	291	400	引き続き、姉妹都市広島県安芸高田市と市民交流を支援する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
14	人事課		○			人事課管理経費	人事行政の円滑な運営を図るため、会計年度任用職員に関する事務等を行います。	51,392	49,198	引き続き行政事務の遂行に必要な経費であり、継続すべき事業である。
15	政策推進課		○			公共施設マネジメント事業	公共施設の最適な配置と効率的な管理運営等を実現するため、公共施設マネジメントに取り組みます。	1,980	2,000	公共施設マネジメントシステムを活用し、公共施設の総合的かつ効率的な管理・運営を進めていく必要がある。
16	建築課					建築課管理経費	市営住宅の適正な維持管理に関する経費で、明渡し及び支払請求訴訟に係る印紙代や郵便料等です。	-	2,525	市営住宅の適正な維持管理を行うための事業であり、明渡請求訴訟等、状況に応じ対応を行う。
17	契約課		○			物品等管理業務	庁内で共通使用する物品等を調達する経費です。	15,225	16,328	－（管理事務に係る経費）
18	契約課		○			契約課管理経費	入札契約事務等にかかる経費です。	38,378	9,630	－（管理事務に係る経費）
19	用地管理課		○			工事検査管理経費	工事検査事務等にかかる経費です。	-	13,394	－（管理事務に係る経費）
20	人事課		○			人事管理業務	職員の人事、給与に関する業務の円滑な運営を図るための経費です。	209,245	30,334	行政事務を担う職員を管理するために必要な経費であり、継続すべき事業である。
21	人事課		○			職員福利厚生業務	職員の職場生活における安全と健康の確保に努めます。	15,007	17,850	引き続き職員の職場生活における安全と健康の確保に努める。
22	人事課		○			職員研修業務	職務遂行に必要な知識、技能を習得し、市民満足度の高い行政サービスが提供できる職員を育成するため、計画的かつ体系的に職員研修を実施します。	10,513	13,081	職員の能力向上に欠かせない経費であり、引き続き計画的かつ体系的に職員研修を実施する。
23	行政管理課		○			文書管理業務	例規の制定や改廃に当たり、法規範として効力を確保するために審査を行うとともに、公文書の保存・廃棄等の管理を行います。	23,181	24,162	例規整備及び文書管理に係る経費や適確な法令審査を行うためのシステム使用料であるため引き続き必要な事業である。
24	くらし安全課		○			情報公開管理事業	公文書の公開請求に対し、迅速かつ適切に対処します。	114	1,215	市政への信頼確保のため、今後も事業を継続する。
25	くらし安全課		○			個人情報保護管理事業	市が保有する個人情報の開示・訂正・利用停止の請求に対し、迅速かつ適切に対処するとともに、個人情報及び特定個人情報の適正な管理に努めます。	681	1,006	市政への信頼確保のため、今後も事業を継続する。
26	広報政策課		○			広報業務	市広報やテレビ、ラジオ、SNS等の広報媒体を通じて、積極的な市政情報の提供に努めます。	73,213	81,502	引き続き市広報やテレビ、ラジオ、SNS等の広報媒体を通じて、積極的に適宜適切な市政情報の発信に努める。
27	財政課		○			財政課管理経費	計画的で健全な財政運営を行うための経費で、市財政全般に関する事務を行います。	1,728	3,080	－（管理事務に係る経費）
28	会計課		○			会計課管理経費	出納事務を行うための経費です。	47,724	47,906	－（管理事務に係る経費）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
29	行政管理課		○			普通財産等管理事業	市有財産の管理、処分等の事務に係る経費です。	7,652	11,246	積極的な財源確保に向け、未利用財産の有効活用等について、適宜改善を図りながら事業を継続していく。
30	農林漁港整備課					市有林管理事業	森林経営計画に基づき水源涵養、土砂の流出防止、二酸化炭素の吸収源等の森林の持つ多様な機能を保持するとともに、地元木材の有効利用を推進するため、搬出間伐、造林等を行います。	34,562	45,140	－（管理事務に係る経費）
31	農林漁港整備課					森林公園管理事業	市民の憩いの場である森林公園（天神山/三谷/矢筈）を適正に管理するために、下刈りや剪定等の保育業務や、管理道の除草業務等の委託を行います。 また、火災や豪雨等の被害に備え、森林保険に加入します。	12,360	14,823	－（管理事務に係る経費）
32	教育総務課					野島教員住宅管理事業	野島小中学校教員住宅を維持管理する経費です。	-	7	児童生徒の動向や地域の実情等による施設の適正規模を検討し、必要な維持管理を行う。
33	行政管理課					庁舎建設基金積立金	市庁舎を建設するための財源とする基金です。基金運用益を積み立てる予算を計上しています。	3,171	9,132	市庁舎建設の財源として、引き続き運用し積み立てを行う。
34	行政管理課	○				庁舎建設事業	老朽化し、耐震性能も不十分な市庁舎の建て替えを行います。	570,440	1,588,288	立体駐車場建設工事を進める。
35	財政課		○			財政調整基金積立金	年度間の財源の調整を図り、中・長期的視野に立った市財政の健全な運営を行うため、基金への積み立てを行うものです。	930,528	31,716	積極的かつ効果的に財源確保を行い、毎年度決算時に財政調整基金残高を25億円以上確保する。
36	財政課		○			減債基金積立金	市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を行うため、基金への積み立てを行うものです。	335,764	198,669	公債費の推移を見据えた積み立てを行う。
37	政策推進課		○			政策推進課管理経費	第5次防府市総合計画を着実に推進するための「輝き！ほうふプラン推進会議」、次期総合計画策定のための委員会を開催します。また、ふるさと振興基金をはじめとする各基金の適切な管理・運用を行います。	221,382	10,165	－（管理事務に係る経費）
38	広報政策課	○				ＵＪＩターン促進事業	山口県や山口県央連携都市圏域を構成する市町と連携し、移住フェアへの出展等により、本市の魅力を発信します。また、移住支援金制度を活用し、本市へのUJIターンを促進します。	6,189	23,740	全国各地に防府ファンを増やすことを目指し、本市の魅力や各種制度の積極的な情報発信等を行う。また、引き続き移住支援金の交付を行う。
39	広報政策課	○	○			ふるさと寄附金推進事業	ふるさと防府を応援してくださる方からの寄附金を、その使途を選択できる仕組みにより受け付け、本市の諸事業の財源として活用します。	105,035	282,714	返礼品や指定寄附制度の充実を図るとともに、あらゆる機会を捉えた情報発信を行い、地場産業の振興やふるさと納税の利用拡大を図る。
40	政策推進課		○			学公連携推進事業	包括連携協定を締結している県内大学と連携事業を実施します。事業の実施にあたっては、大学から市への研究提案、または、市から大学への研究依頼の形で行います。	-	800	大学の持つシーズをより有効に活かし、総合計画の推進に繋がる研究事業や調査事業を実施するよう、大学との連携を図っていく。
41	福祉総務課					男女共同参画相談事業	女性からの悩みごと(配偶者等からの暴力など)に関する相談業務を行い、その保護や自立に向けた支援を行います。	6,573	7,130	困難な問題を抱える女性からの悩みごと（配偶者等からの暴力など）に関する相談業務を行い、その保護や自立に向けた支援を行う。
42	福祉総務課	○				男女共同参画推進事業	防府市男女共同参画推進条例及び防府市男女共同参画推進計画に基づき、性別による固定的な役割分担意識を解消し、誰もが個性と能力を発揮することができる社会の実現に向けて啓発活動を行います。	187	965	固定的な性別役割分担意識をなくし、性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて取り組む。
43	企業応援課					企業応援課管理経費	国や県と協力して本市の経済全体を活性化させる取組を総合的に推進するため、様々な分野の事業者で構成する防府市産業戦略本部を開催します。	90	143	－（管理事務に係る経費）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
44	地域振興課	○	○	○		出張所管理業務	出張所での利用者に寄り添った行政相談や行政手続きを行うため、オンライン相談等のデジタル技術を活用し、住民の満足度や利便性の向上を図ります。	1,679	1,738	引き続き、公民館（出張所）機能を維持する。
45	公平委員会		○			公平委員会運営費	地方公務員法に基づき、職員の身分上・経済上の保障の実効性の担保とその侵害の排除を図るため、勤務条件に関する措置の要求に係る事務等を行います。	218	344	－（管理事務に係る経費）
46	くらし安全課					消費生活対策事業	消費生活における被害を防止し、消費者の安全を確保するため相談体制の充実を図るとともに消費生活に関する情報提供や啓発活動を行います。	9,311	12,105	消費者（市民）の消費者被害の防止や救済のため、今後も事業を継続する。
47	行政管理課					土地対策関係業務	国土利用計画法による土地に関する権利の移転等の届出や遊休土地に係る計画の届出等に関する事務を行います。	22	324	－（国・県等の法定受託事務経費）
48	デジタル推進課	○	○	○		情報システムマネジメント事業	情報システムの管理を行います。	395,502	623,435	情報システムやパソコン等の機器を適切に運用・管理するとともに、巧妙化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策に継続して取り組む。
49	デジタル推進課	○	○	○		ネットワークマネジメント事業	ネットワーク環境の維持管理を行います。	24,555	31,353	本庁舎外施設も含めたネットワーク環境を適切に維持していく。
50	デジタル推進課	○	○	○		ＤＸ推進事業	デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていきます。 ・DX人材育成事業 ・行政手続のオンライン化（公共施設オンライン予約含む） ・デジタルデバイド対策事業（スマホ教室等開催） ・AI-OCR、RPA利用促進事業	517,130	93,375	国の「自治体DX推進計画」等の施策を基に、市民の利便性及び業務効率の向上を目指した取り組みを行う。
51	政策推進課 地域振興課	○				公共交通対策事業	将来にわたり持続可能な公共交通網の実現を図るため、交通事業者と連携し、公共交通サービスを確保するとともに、生活に必要なバス路線を運行する交通事業者に補助を行います。 野島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関である野島～三田尻航路を維持するため、㈲野島海運の欠損金の一部を補助するとともに、運転資金の融通を円滑にするため、金融機関への預託を行います。	230,607	264,372	自らの移動手段を持たない人の日常生活を支える交通手段を確保するため、持続可能な公共交通網の実現を図る。
52	高齢福祉課	○				高齢者等バス・タクシー運賃助成事業	高齢者等が外出する際に利用するバス又はタクシーの運賃の一部を助成します。	37,845	54,309	R8より「公共交通在り方検討会」設置。（事務局・政策推進課） 今後、助成内容の見直し予定。
53	地域振興課	○				自治会防犯灯整備事業	安全・安心な市民生活の確保のため、自治会等が設置・管理する防犯灯に係る経費を助成します。	9,966	11,164	引き続き、自治会等が設置・管理する防犯灯の設置・取替に係る経費を助成する。
54	地域振興課	○				地域安心防犯灯設置事業	こどもが安心して登下校できるよう、小学校又は中学校の隣接道路、通学路の内、自治会等では設置困難な場所に、市で防犯灯を設置します。	172	1,300	引き続き、安全・安心のため、通学路等への防犯灯設置を進める。
55	地域振興課	○				自治会振興事業	地域コミュニティ活動の活性化のため、自治会活動に対する各種支援を行います。	75,747	78,823	引き続き、自治会活動に対する各種支援を行う。
56	地域振興課	○				がんばる地域応援事業	地域課題の解決に取り組む自治会等を支援するため、法定外公共物の維持管理、自治会活動のデジタル化、高齢者の移動手段の確保等の活動に助成します。	12,127	22,000	引き続き、地域課題解決に取り組む自治会等の支援を行う。
57	地域振興課					コミュニティ推進連絡会議等助成事業	地域コミュニティ活動団体のふるさとづくり研修会の開催を支援します。また、地域のコミュニティ活動の充実を図るため、自治宝くじ助成金を活用した支援を行います。	5,050	2,450	引き続き自治宝くじ助成金を活用するなど、地域のコミュニティ活動を支援する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
58	地域振興課	○				地区公共用施設整備事業	地域コミュニティ活動の拠点施設の充実を図るため、地区公共用施設（自治会館）の整備を支援します。	7,554	6,060	引き続き、自治会館等の整備を支援する。
59	地域振興課	○				地域協働支援センター運営事業	市民の活動を総合的に支援し、協働によるまちづくりを推進するため、地域協働支援センターの施設管理、市民活動支援センターの運営等を指定管理者（（特非）市民活動さぽーとねっと）に委託します。	121,457	123,256	引き続き、地域協働支援センター、市民活動支援センターを適切に管理する。
60	地域振興課	○	○			市民参画協働推進事業	参画及び協働によるまちづくりを推進します。	293	500	－（管理事務に係る経費）
61	地域振興課					野島地域等振興事業	本市唯一の有人離島である野島において、離島航路運賃助成などの野島住民の生活支援を行うとともに、交流人口の増加を図るため、各種イベントの開催や地域おこし協力隊による島の魅力発信を行います。	3,215	9,521	引き続き、離島対策を実施する。
62	地域振興課					富海駅施設管理運営事業	地域交流スペース「富海駅」の維持管理を行います。	486	469	引き続き、「富海駅」を適切に維持管理する。
63	政策推進課					姉妹都市国際交流事業	姉妹都市のアメリカ合衆国モンロー市及び大韓民国春川市と、青少年を中心とした交流を行います。また、姉妹都市と交流する市民及び市内の団体を支援します。	8,087	11,380	引き続き、ほうふっ子の学びを広げるため、国外の姉妹都市との国際交流を推進する。
64	政策推進課					多彩な交流活動事業	市民及び市内在住外国人を対象とした多彩な国際交流事業を実施するとともに、国際交流を行う団体を支援します。	6,028	2,129	引き続き、市内在住外国人や国際交流を行う団体を支援する。
65	文化振興課					青少年劇場事業	本物の舞台芸術に触れる機会の少ない青少年に、優れた芸術家による生の舞台を観てもらうことにより、感動を通して文化・芸術への関心を育み、舞台芸術を鑑賞する力の育成と地域文化の振興を図ります。	584	636	児童・生徒に優れた舞台芸術に触れる機会と素晴らしい音楽を体験してもらうため継続して実施する。
66	文化振興課					文化・芸術団体育成事業	文化・芸術に関する全国大会出場団体への支援、及び、各種文化・芸術団体の発表行事、大会開催の支援を行います。	9,818	8,539	市内の文化・芸術団体等の発展に寄与しており、文化芸術の高揚に資するため支援を継続する。
67	文化振興課	○				防府市文化協会助成事業	自主的な文化芸術活動を促進し、人間性豊かな心のふれあいによる、文化の薫りにあふれるまちづくりに貢献するため、市内の文化・芸術団体の集合体である文化協会を支援し、市民の文化意識の向上を図ります。	8,400	9,200	市民ギャラリーの運営、市民文化祭の開催等、市内文化団体の発表総会、市民が文化に触れる機会の提供のため継続して支援する。
68	文化振興課	○				山頭火ふるさと館管理事業	種田山頭火を顕彰し、郷土の誇りとして伝えるとともに、全ての世代の人が山頭火に親しみ、交流や活動を生み出す「山頭火ふるさと館」の管理運営を指定管理者に委託します。	29,600	35,500	文学館として培ってきた成果をふまえつつ、企画展や関連イベントの開催に加え、市民が親しみやすい講座や教室を開催し、積極的にPRすることで来館者増を目指す。
69	文化振興課					公会堂管理事業	市民の福祉を増進し、文化の向上に資するとともに、広く集会の場として継続的に使用するため、公会堂の施設や設備を改修します。	6,345	1,600	設置目的に沿って来館者が快適に利用できる施設とするため、適正な維持管理に努める。
70	文化振興課	○				地域交流センター管理事業	人の交流による駅前の賑わいの創出と芸術文化の興隆に資するため、地域交流センターの施設整備を行います。	19,627	18,273	設置目的に沿って来館者が快適に利用できる施設とするため、適正な維持管理に努める。
71	文化振興課	○				文化施設運営事業	文化施設である、防府市公会堂、防府市地域交流センター（アスピラート）を、その設置目的に従って、指定管理者である（公財）防府市文化振興財団に管理運営、活用させることにより、本市の文化・芸術振興に努めます。また、専門知識を持った人材として地域プロジェクトマネージャーを任用することで、「音楽のまち防府」の発信力を強化します。	279,008	356,901	指定管理者と連携して文化・芸術の振興に努める。また、音楽のまち創造プロデューサーを活用し「音楽のまち防府」の発信力強化に努める。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
72	スポーツ振興課	○				防府読売マラソン大会開催事業	「する」「みる」「ささえる」スポーツの一大イベントとして、競技性を重視したマラソン大会を開催し、全国から多くの参加者を迎えるとともに、テレビ・新聞等のメディアを通じて、防府市を全国にPRします。	46,202	40,378	男子G1・女子G3を取得している大会であり、本市の一大イベントであることから、継続して実施する。
73	スポーツ振興課					各種スポーツ活動推進事業	各種大会やイベントを開催し、幅広い世代の市民がスポーツに親しめる機会を提供します。	2,433	7,788	市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民の体力の向上を図るため、継続して実施する。
74	スポーツ振興課					スポーツ推進委員活動事業	スポーツ基本法第32条に基づき各地区において生涯スポーツや地域スポーツの推進に取り組んでいるスポーツ推進委員の活動を支援します。	1,225	1,989	スポーツ推進委員と連携し、生涯スポーツ及び各地域スポーツの発展を図るため、継続して実施する。
75	スポーツ振興課					スポーツ団体等支援事業	スポーツ関係団体や全国大会等出場団体（者）を支援することで、組織の育成・充実と競技力の向上やスポーツ推進の機運醸成を図ります。 また、スポーツ団体の合宿誘致を進めることで、交流人口の拡大を図ります。	21,187	13,590	各種目協議の競技力向上やスポーツ人口拡大、スポーツ推進の機運醸成を図るため、継続して実施する。
76	教育総務課					学校施設開放事業	学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放することにより、地域の幅広い世代がスポーツと関わることができる場を提供します。	1,738	1,710	引き続き、学校施設の開放を実施し、スポーツの振興や地域の交流の場を提供していく。
77	スポーツ振興課	○				ほうふスポーツフェスタ開催事業	こどもから高齢者まで、だれもが気軽にスポーツに触れあうことができる機会として、ほうふスポーツフェスタを開催します。 また、実業団選手も参加した「佐波川ロード記録会」を開催し、市民の体力向上やトップアスリートとの交流の機会を創出します。	2,894	3,100	市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民の体力向上・生涯スポーツに寄与することを目的とした事業である。また、各種目団体の活動普及の場として必要であるため、継続して実施する。
78	スポーツ振興課	○				体育施設運営事業	指定管理者制度により、市スポーツセンター内の各施設及び向島運動公園（テニスコート、多目的広場）を効率的に管理運営及び利用者サービスの向上を図ります。	481,755	524,185	－（管理事務に係る経費）
79	行政管理課		○			行政管理課諸費	各種負担金及び協賛料等を支出します。	42	60	－（国・県等の法定受託事務経費）
80	課税課		○			課税課管理経費	市税の賦課業務における事務補助員の雇用等に係る事務経費です。	13,841	16,022	－（管理事務に係る経費）
81	収納課		○			収納課管理経費	市税等の収納業務における事務補助員の雇用等にかかる事務経費です。	6,151	6,563	－（管理事務に係る経費）
82	課税課		○	○		賦課業務	市税の適切・公平な課税を効率的に実施します。	85,839	98,082	税務行政の円滑な推進に必要な業務であり、デジタル技術を活用して事務の効率化を図っていく。
83	収納課		○			徴収業務	市税等の徴収業務に要する経費です。	92,717	80,255	財源を確保するために必要な事業であり、引き続き事業を継続する。
84	市民課					住居表示管理業務	「住居表示に関する法律」に基づき、整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にするため、住居表示地区での家屋の新設・変更・廃止について住居表示台帳の整備を行います。	185	301	－（管理事務に係る経費）
85	市民課		○	○		住民基本台帳管理業務	住民の利便性を向上するため、市の各種事務手続及び施策の基礎データとなる住民基本台帳を正確かつ統一的に記録整備を行うとともに、行政手続きのオンライン化に必要不可欠なマイナンバーカードの普及促進を図り、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用促進を図ります。また、窓口支援システムを活用した、さらに簡単で便利なスマート窓口を実現するため、関係課が連携して取り組みます。	125,354	168,257	－（国・県等の法定受託事務経費）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
86	市民課		○	○		戸籍届出受理管理業務	日本国民の親族的な身分関係を登録し公証するため、出生届や婚姻届等の戸籍の諸届出の受理、戸籍への記載を行うとともに、戸籍に関する各種証明発行等を行います。また、戸籍法改正に伴う氏名の振り仮名の戸籍への記載に必要となる業務を実施します。	47,654	16,441	－（国・県等の法定受託事務経費）
87	市民課		○	○		旅券発給・中長期在留者管理・郵便請求業務	県からの権限移譲事務として、海外へ渡航する日本国民の身分を保証する証書である旅券の申請、交付の手続を行います。出入国管理法等に基づき在留外国人住民の居住・身分関係の登録事務を行います。郵便請求による戸籍、住民票の写し等の証明書の交付を行います。	11,460	12,494	－（管理事務に係る経費）
88	選挙管理委員会事務局		○			選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会の運営と共に、選挙人名簿、住民投票資格者名簿等の各種名簿の調製及び管理をします。	301	328	－（管理事務に係る経費）
89	選挙管理委員会事務局		○			選挙啓発事業	県選管と協力して小・中・高等学校を対象とした選挙啓発作品（ポスター・習字・標語）の募集をします。また、若年層の政治意識向上を図るため、選挙啓発出前講座や各種イベント等を活用した情報発信に取り組みます。	49	162	－（施策コードなし）
90	選挙管理委員会事務局		○			県議会議員一般選挙業務	県議会委員一般選挙を執行します。	-	24,000	－（事業は継続するが、新年度予算なし）
91	選挙管理委員会事務局		○			市長選挙業務	市長選挙を執行します。	-	59,000	－（事業は継続するが、新年度予算なし）
92	政策推進課		○			統計調査管理業務	統計調査業務全般の管理を行います。	39	58	－（管理事務に係る経費）
93	政策推進課		○			統計調査事業	統計法に基づく調査を実施するための経費です。	59,837	5,866	－（管理事務に係る経費）
94	用地管理課					地籍調査事業	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施して地籍図、地籍簿等を整備します。また、令和8年度からは航測法（リモートセンシング）を活用し、調査の効率化を図ります。	31,214	66,978	地籍調査事業で明確化される土地情報は、適切な土地利用、災害対策など幅広い分野で活用される重要な情報であるため、今後も調査を進める必要がある。
95	監査委員会事務局		○			監査委員事務局管理経費	地方自治法等に基づく定期監査や住民監査請求監査等に関する事務を行います。	736	4,233	－（管理事務に係る経費）
96	保険年金課					国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的運営を確保するために、事務費、出産育児一時金等給付費のほか、低所得者の保険料軽減や国保財政支援に係る経費等を繰り出します。	933,396	891,365	国民健康保険法等により国民健康保険事業特別会計へ繰り出すことが定められている事業のため、今後も繰出金対象経費である国民健康保険特別会計上の一般管理費の抑制に努める。
98	高齢福祉課					高齢福祉課管理経費	個別事業に属さない高齢者福祉事業等に関する経費です。	1,354	1,610	－（管理事務に係る経費）
99	高齢福祉課					在日外国人等福祉給付金給付事業	国民年金制度上の理由で公的年金が受給できない在日外国人等に福祉給付金月額10,000円を年4回分けて支給します。	-	120	－（管理事務に係る経費）
100	高齢福祉課	○				成年後見制度利用促進事業	認知症、知的障害やその他の精神上の障害があることで財産の管理や日常生活に支障がある人たちの生活を支えるため、(福)防府市社会福祉協議会内に開設している「防府市成年後見センター」を運営する経費です。	9,309	9,983	高齢者等の権利を守るための成年後見制度の利用を促進する必要があり、今後も事業を継続する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
101	高齢福祉課					災害時要配慮者支援事業	要支援者が安全かつ迅速な避難ができるよう個別避難計画の作成を進めます。	788	12,373	避難行動要支援者の安全かつ迅速な避難のため必要であり、今後も事業を継続する。
102	福祉総務課					民生委員児童委員関係事業	民生委員児童委員の活動に関する事業経費で、防府市民生委員推薦会の委員報酬及び民生委員児童委員活動費交付金等です。	26,523	26,977	地域福祉の中心的役割を担う民生委員児童委員の活動は、今後も重要性が高まっていくため、民生委員の活動にかかる支援を行う。
103	福祉総務課					戦傷病者戦没者遺族等援護事業	戦傷病者及び戦没者の遺族に対する援護事業や、市主催による戦没者追悼式を行います。戦没者等の遺族に対する第12回特別弔慰金の申請受付、進達事務を行います。	6,018	3,848	戦傷病者・戦没者を慰霊し、遺族等への援護を行うために、国による援護事業や市主催による戦没者追悼式を行う。
104	福祉総務課					行旅病人死亡人困窮者援護事業	行旅病人に対する治療費、行旅死亡人の葬祭費及び行旅困窮者に対する交通費等の支給を行います。	378	1,034	法に基づき、行旅病人、死亡人、困窮者に対する援助を行う。
105	福祉総務課					福祉総務課関係経費	複合化・複雑化した課題に対して包括的に支援するため、福祉総合相談窓口において相談受付や関連機関との連携を行います。 無縁仏納骨堂の維持管理業務委託及び土地借上料を含む福祉総務課事務全般に係る経費です。	3,595	4,828	福祉総合相談窓口を中心とした総合的な相談支援体制を充実させる。 市が葬祭を行った者等の遺骨のための納骨堂を維持管理する。
106	生活支援課					生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者の自立を包括的に支援するため、自立相談支援事業・住居確保給付金事業・家計相談支援事業・学習支援事業・居住支援事業・就労準備支援事業の各事業を実施します。	20,381	30,225	－（国・県等の法定受託事務経費）
107	福祉総務課					社会福祉協議会関係事業	社会福祉法人防府市社会福祉協議会の活動を強化し、地域福祉の推進を図るため、人件費、事務費、各種事業の助成を行います。	90,444	93,814	地域福祉推進の中核的な組織である防府市社会福祉協議会の活動強化のための人件費等事業費助成を行う。
108	福祉総務課					防府市地域福祉計画推進事業	令和8年4月に防府市社会福祉協議会と協働で策定した「第4次防府市地域福祉計画・防府市地域福祉活動計画」に掲げる取り組みの進行管理等を行うため、「防府市地域福祉推進協議会」を開催します。	311	176	新たに策定した「第４次防府市地域福祉計画・防府市地域福祉活動計画」に掲げる取り組みの推進のため、進行管理等を行う。
109	福祉総務課					福祉指導監査室管理経費	社会福祉法人が行う、社会福祉事業の適正かつ健全な運営を確保することを目的に、社会福祉法第56条第1項の規定に基づき、法人の運営及び経営について指導監査を行います。	6,929	7,373	引き続き、法人の運営及び経営について原則３年に１度監査を行う。
110	福祉総務課					人権擁護委員関係業務	市民への人権啓発と人権擁護のため、啓発活動及び団体等への補助を行うための経費です。	472	491	引き続き、啓発活動及び団体等への補助を行う。
111	福祉総務課					人権推進事業	人権推進を図るため、民間人権団体への経費補助や更生保護協会等への負担金を支出するための経費です。	4,228	6,781	引き続き、民間人権団体への経費補助や更生保護協会等への負担金の支出を行う。
112	福祉総務課					犯罪被害者等支援事業	市内小・中学校において、いのちの授業を開催したり、犯罪被害者等支援のために支出する経費です。	600	2,400	引き続き、市内小・中学校において、いのちの授業を開催したり、犯罪被害者等支援のための支出を行う。
113	保険年金課					国民年金業務	健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とした国民年金制度の周知を図り、市を窓口とした届出事務(免除申請、給付申請等）全般を行うための管理事務経費です。	8,560	11,022	－（国・県等の法定受託事務経費）
114	保険年金課					後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療制度の適正な運用を図るため、事務費や低所得者の保険料軽減に係る経費を繰り出します。	580,249	677,276	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、適正な執行に努める。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
115	保険年金課					後期高齢者医療負担金	後期高齢者医療療養給付費について、高齢者の医療の確保に関する法律で定められている負担割合に応じた額を各市町で負担します。また、山口県後期高齢者医療広域連合に対し、広域連合規約に定められた事務費を負担します。	1,584,394	1,628,352	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、適正な執行に努める。
116	保険年金課					高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者の保健事業について、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行うため、事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行う医療専門職を配置し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施するための事務経費です。	18,827	20,701	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、広域連合と連携し、健康寿命の延伸に努める。
117	高齢福祉課					介護サービス等利用者対策事業	社会福祉法人等が、生計困難な被保険者の介護サービス利用料及び食費・居住費の利用者負担額を軽減した場合に、軽減額の一部を助成します。	8,734	9,810	法に基づく事業であり、今後も事業を継続する。
118	高齢福祉課					介護人材確保対策事業	市内の介護事業所の人手不足を解消するため、介護職の魅力発信及び、職員定着促進・資質向上を目的とする事業を実施する経費です。	267	588	県が主体となって実施する人材確保対策施策を周知するとともに、介護職の魅力発信等を継続して行う。
119	高齢福祉課					老人福祉施設整備補助事業	老人福祉施設整備に係る建設費や借入金の利息、元金の一部を補助します。高齢者施設等が実施する設備整備にかかる費用の一部を補助します。介護施設等の整備にかかる費用及び開設準備にかかる費用の一部を補助します。	123,625	61,600	高齢者保健福祉計画に基づき、介護施設等を計画的に整備するため、今後も事業を継続する。
120	高齢福祉課					介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の介護給付費法定負担分、地域支援事業法定負担分及び地域支援事業単独分、低所得者保険料軽減分、職員給与費、事務費等を繰り出します。	1,738,981	1,857,729	－（管理事務に係る経費）
121	高齢福祉課					老人ホーム入所・運営関係事業	養護老人ホームへの適正な入所判定及び措置のため、入所希望者や入所者の状況を確認、入所後の費用（措置に要する費用）を給付します。	139,378	178,116	法に基づく事業であり、適切な入所判定及び措置のため必要な事業である。
122	高齢福祉課					高齢者日常生活用具給付等事業	ひとり暮らし高齢者等に対して、電磁調理器等の日常生活用具の給付や、寝具類等の洗濯・乾燥・消毒の実施及び電話加入権を貸与し、設置工事料や基本料金等を助成します。	1,548	2,379	高齢者及び地域住民の安心・安全な生活を確保するのに必要であるため事業を継続する。
123	高齢福祉課					地域福祉推進事業	地域において様々な人々が交流し、助け合うとともに、関係機関等が連携して高齢者を支援するふれあいのまちづくり事業の経費を補助をします。	2,616	2,806	地域単位で支援を行う社会福祉協議会の担う役割は大きく、地域ニーズに合わせた取り組みが必要であるため事業を継続する。
124	高齢福祉課					はり、きゅう施術助成事業	高齢者に対して、はり、きゅうの施術を受けた場合の施術費の一部を助成します。	1,274	2,433	高齢者の生活の安定や健康増進及び介護予防に必要であるため事業を継続する。
125	高齢福祉課					敬老祝金支給事業	100歳の高齢者に対して、長寿を祝福するため10,000円分の市内共通商品券を支給します。	1,011	1,316	高齢者の長寿を祝福し記念品を贈呈しており、市内共通券を配布するため経済波及効果も期待できるなどの観点から今後も事業を継続する。
126	高齢福祉課					老人憩の家維持管理事業	老人憩の家の適正な維持管理及び各地区老人憩の家運営委員会を指定管理者として、地域に根ざした施設の運営を行います。老朽化が進行している施設の修繕を計画的に行い、保全します。	6,377	29,271	生きがいづくりや地域での活動拠点として支援し、生涯現役社会づくりの推進のため必要であり、施設については引き続き将来的に他の公共施設と複合化を進める。
127	高齢福祉課					老人クラブ助成事業	高齢者自身が生きがいを持って生活すること、経験、知識等を活かし地域社会を豊かにする地域活動を支援するため、単位老人クラブや老人クラブ連合会に対して助成します。	3,078	3,654	自主的な活動を推進し、地域社会を豊かにするための活動の支援に必要であるため事業を継続する。
128	高齢福祉課					訪問理美容サービス事業	理髪店や美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、これらのサービスが居宅で受けられるよう、訪問理美容に対する経費の一部を助成します。	12	40	介護保険サービスで対応できない部分を支援し、高齢者が在宅で生活していくために必要であるため事業を継続する。
129	高齢福祉課					敬老会等助成事業	敬老会の開催等、高齢者を敬い長寿を祝う取り組みに対して経費の一部を助成をします。	26,395	28,837	地域単位での福祉を実現していくための支援を行う事業で、地域の実情に応じて継続的に取組む。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
130	高齢福祉課					離島要援護高齢者対策事業	離島に在住する、介護認定を受けた者又は介護認定を受けていないが何らかの支援を必要とする高齢者等(以下「要援護高齢者」という。）に対して、介護や介護予防サービス等利用時の船賃を助成します。	293	496	他地域の高齢者と同様のサービスを受けるための支援をし、在宅での生活に必要であるため事業を継続する。
131	高齢福祉課					老人福祉法適用措置事業	虐待等やむを得ない事由のある高齢者が措置により介護保険サービスを利用した場合に、契約により介護保険サービスが利用できるようになるまでの間、その本人負担分を助成します。	562	1,665	法に基づく事業であり、高齢者虐待が増加する中で高齢者の安全を守るために必要な事業である。
132	高齢福祉課					生活管理指導短期宿泊事業	介護認定を受けていないが支援が必要な高齢者で、家族等に代わって一時的に生活支援が必要と認められる場合に、養護老人ホーム等に短期間宿泊させ、生活を支援をします。	401	608	要援護高齢者で家族に代わって一時的に生活支援が必要な方の支援に必要であるため事業を継続する。
133	高齢福祉課					在宅寝たきり高齢者等介護見舞金事業	65歳以上で要介護3以上の高齢者を、在宅で常時介護していると認められる家族に対して、介護見舞金を支給します。	5,447	7,293	在宅で介護している家族への見舞金を支給する事業で在宅介護者の支援に必要であるため事業を継続する。
134	障害福祉課	○				障害者福祉関係業務	障害者福祉業務全般に係る事務経費です。防災対策のため、障害者福祉施設（大平園・愛光園・なかよし園）の建替えに向けた計画策定等を実施します。	136,806	58,912	障害福祉事業を円滑に行うために必要な事業であるため、今後も継続して実施する。 障害者福祉施設（大平園・愛光園・なかよし園）の建替えを行うための基本・実施設計を令和9年度までに行う。
135	障害福祉課	○				身体障害者福祉センター外４施設管理運営事業	身体障害者福祉センター、愛光園、大平園、なかよし園、わかくさ園の5施設を指定管理者（防府市社会福祉事業団）により管理運営を行うとともに、施設の整備を行います。	32,950	31,834	引き続き指定管理者による管理運営を継続するとともに、老朽化等に伴う不具合に対応するため施設設備を行う。
136	障害福祉課	○				地域生活支援事業	障害のある人が地域で安心して日常生活及び社会生活を送れるよう、各種支援事業を実施します。	109,885	124,495	引き続き各種支援事業を実施するとともに、市民や事業者に対して障害の特性に応じたコミュニケーション手段の理解及び利用の促進や手話への理解促進等を図る。
137	障害福祉課					障害者医療費給付事業	18歳未満の障害児に対し、その障害を除去・軽減する医療（先天性の心臓疾患に対する心室心房手術、高度難聴等による人工内耳埋込術等)の費用を助成します。18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた身体障害者に対し、その障害を軽減するために指定自立支援医療機関で行われる医療（心臓機能障害に対するペースメーカー植込術、腎臓機能障害に対する人工透析療法等)の費用を助成します。医療的なケア及び常に介護を必要とする障害者に対し提供される、看護や医学的管理の下における介護等で、医療に関わる費用を助成します。	144,682	157,822	引き続き医療に関わる費用の助成を行う。
138	障害福祉課					介護・訓練等給付事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく介護・訓練等給付費を支給します。障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、サービスの支給内容や支給量を決定する上で必要となる障害支援区分認定審査会に関する各種業務を実施します。	2,623,750	2,783,530	引き続き障害福祉サービスの円滑な利用を促進する。
139	障害福祉課					生活支援用具給付事業	障害者等の日常生活を支援するため、各種用具の給付及び助成を行います。	24,216	35,895	引き続き障害者等の日常生活を支援するため、各種用具の給付及び助成を行う。
140	障害福祉課					福祉援護団体育成費補助事業	市内障害者団体で組織する、防府市障害福祉団体連合会（事務局：防府市社会福祉事業団）が実施する広報啓発や各種大会・行事の開催等の活動費を補助し、障害者団体の活動を促進します。	300	500	引き続き障害者団体の活動費を助成し、活動の促進を図る。
141	障害福祉課	○				障害者福祉都市推進事業	障害者等が住みやすいまちづくりを推進するため、防府市地域総合支援協議会を開催するとともに、本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、防府市障害者保健福祉推進協議会を開催します。防府市地域総合支援協議会の部会活動として、外部講師による研修会を開催します。障害者や高齢者等の就労、生きがいづくりや社会参画の場を創出する「農福連携」を促進するため、農福連携に取り組む福祉事業所に対する補助を行います。	1,398	1,684	障害者等が住みやすいまちづくり等を推進するため、引き続き各協議会を開催し、必要な事項について協議する。 また、本市の農福連携を促進するため、引き続き福祉事業所に対する補助を行う。
142	障害福祉課					障害児（者）措置事業	虐待等やむを得ない事由のある障害者等に対して、措置により障害福祉サービス等の提供を行います。	1,938	1,875	引き続き措置により障害福祉サービス等の提供を行う。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
143	障害福祉課					心身障害者（児）扶養共済掛金助成事業	障害者の生活の安定と保護者の不安軽減を図るため、心身障害者(児)扶養共済掛金を助成します。	448	1,023	障害者の生活の安定と保護者の不安軽減を図るため、引き続き掛金に対する助成を行う。
144	障害福祉課					外出支援助成事業	障害者等の外出及び社会参加を支援するため、各種助成（タクシー利用料金や介助用自動車改造費に対する助成など）を行います。	17,759	25,000	障害者等の外出及び社会参加を支援するため、引き続き各種助成を行う。
145	障害福祉課					特別障害者手当等給付事業	重度の障害の状態にあるため、日常生活において特別の介護が必要と認められる在宅で生活する重度障害者・児に対し、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給します。	42,222	47,608	障害者や保護者の福祉の向上を図るため、法に基づき、引き続き各手当の支給を行う。
146	障害福祉課	○				重度心身障害者医療費支給事業	重度障害者・児の医療に要する経費のうち、医療保険の自己負担額を助成します。（所得制限有）	424,207	499,998	重度障害者の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられるため、引き続き医療保険の自己負担額に対する助成を行う。
147	障害福祉課					防府市福祉年金支給事業	公的年金や生活保護を受給していない身体障害者(1～4級)、知的障害者(重度・中度)に対し、福祉年金を支給します。(所得制限有)	15,890	16,770	障害者の福祉の増進や経済的支援を図るため、引き続き福祉年金の支給を行う。
148	障害福祉課					障害児支援給付事業	18歳未満の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上や集団生活の適応訓練、社会との交流促進の支援を目的とした、児童福祉法に基づく障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費を支給します。	882,784	1,032,540	引き続き障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費を支給する。
149	障害福祉課					ひきこもり支援事業	ひきこもり本人や家族等を支援することにより、本人の自律を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図ります。	63	10,413	引き続き県や家族会と連携しながら、ひきこもりの家庭の支援や情報提供等を行うとともに、居場所づくりや関係機関のネットワークづくりに向けて取り組む。
150	福祉総務課					福祉センター運営業務	住民交流の拠点となる福祉センターにおいて、各種相談事業や人権啓発事業を行い、地域住民の福祉の向上を図ります。	40,819	48,361	引き続き、各種相談事業や人権啓発事業を行い、地域住民の福祉の向上を図る。
151	子育て推進課	○				子育て推進課管理経費	児童福祉全般に係る事務経費です。	3,599	2,872	－（管理事務に係る経費）
152	こども相談支援課	○				こども家庭センター整備・運営事業	こども・子育ての拠点として、すべての妊産婦・子育て世帯、こどもを対象に、切れ目ない支援を行うとともに、子育て支援者ネットワークを活用し、交流の場の提供、子育てに関する情報発信を行います。	105,471	86,865	引き続き、切れ目ない支援を行うとともに、交流機能や情報発信機能を強化する。
153	こども相談支援課					母親クラブ活動支援事業	家庭及び地域社会において児童の健全育成を推進するため、母親クラブの活動の促進を図ります。	750	750	地域社会における児童の健全育成を推進するため、母親クラブの活動を引き続き支援していく。
154	子育て推進課	○				ファミリーサポートセンター運営事業	子育ての援助を行いたい人（援助会員）と子育ての援助を受けたい人（依頼会員）の相互の調整をし、依頼会員の依頼により、援助会員が子どもの世話を有料で行う相互支援援助の仕組みです。	10,374	12,334	児童の預かりや送迎の需要を満たすため、引き続き、相互支援援助事業を行う。
155	こども相談支援課					子育て短期支援事業	保護者の仕事や疾病等により家庭において養育が一時的に困難になった児童や経済的な理由により緊急一時的に保護が必要となった児童を児童養護施設等において一定期間養育、保護することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図ります。	1,117	1,097	様々な事情により、家庭において養育が困難になった児童を一定期間養育してほしいという需要を満たすため、支援していく。
156	子育て推進課					助産扶助費支給事業	市民税非課税（父母）世帯の出産に要する費用の一部を助成し、産婦の福祉の増進を図ります。	82	600	引き続き、市民税非課税（父母）世帯の出産に要する費用の一部を助成し、産婦の福祉の増進を図っていく。
157	子育て推進課					児童手当支給事業	3歳未満児月額15,000円、3歳以上高校生年代まで月額10,000円、全年齢について第3子以降月額30,000円の手当を支給し、生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上を図ります。	2,504,863	2,537,212	引き続き、生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上を図るため手当を給付する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
158	子育て推進課 子育て推進課					多子世帯保育料等軽減事業	民間保育サービス施設を利用し、現に保護者が扶養している第2子以降の保育料の補助を行います。第3子以降の副食費の補助を引き続き行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	12,227	26,869	引き続き保育料の補助、副食費の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。
159	子育て推進課	○				病児保育事業	病気のため保育施設（保育所等）や小学校での集団生活が困難であり、かつ保護者が仕事等の都合により家庭で保育できない児童を、保育士、看護師等を配置した診療所付設の保育施設で一時的に預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	22,738	27,434	病児保育事業を実施することで、保護者の子育てと仕事の両立を図る。
160	子育て推進課					民間保育サービス施設助成事業	民間保育サービス施設（認可外保育施設）に従事する職員の健康診断に要する費用を補助します。	8	52	民間保育サービス施設に補助することで、児童の福祉の向上を図る。
161	子育て推進課					社会福祉施設整備補助事業	学校法人や社会福祉法人が設置経営する保育施設の整備や改修等に係る経費を補助します。	155,600	26,250	保育施設の整備や改修に係る費用を補助することで、保育の質の向上を図る。
162	こども相談支援課					里親支援事業	児童養護施設に入所している児童の健全育成を図ります。 また、里親制度の啓発促進と新規里親の開拓、児童受託の促進を図るため、里親会に助成します。	258	330	里親は子育て短期支援事業の受け皿にもなってきた。引き続き、助成を行うことにより里親制度の啓発と新規開拓を行っていきたい。
163	こども相談支援課					要保護児童対策地域協議会運営事業	防府市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者が連携し、要保護児童及び要支援児童、特定妊婦の適切な支援を行い、評価及びケース進行管理を定期的に実施します。また、関係機関等の資質の向上を図るとともに、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン（11月）においては、市民への普及・啓発活動に努めます。	4,046	3,782	要保護児童対策地域協議会の支援の評価、進行管理が円滑に実施されるよう、こども家庭センター及び関係機関と連携を図る。
164	こども相談支援課					養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭を対象に、こども家庭支援員を派遣し、子育て支援や指導等を行い、保護者や特定妊婦に子育ての知識やスキルを身につけさせ、家庭の養育力の向上を図ります。また、こども家庭支援員の資質向上のための研修を実施します。	3,994	4,630	引き続き、支援の必要な家庭にこども家庭支援員を派遣し家庭の養育力の向上を図る。
165	こども相談支援課	○				子育て世帯訪問支援事業	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に、家事・育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員（ヘルパー）が訪問し、不安や悩みの傾聴や家事・育児支援を実施します。	108	256	引き続き、支援が必要な家庭に訪問支援員を派遣し、家事・育児負担を軽減する。
166	子育て推進課					子どものための教育・保育給付事業	多様化する保育需要に対応するため、各種保育サービスの事業を民間保育所へ委託するとともに、教育・保育に関する事業費及び無償化に伴う施設等利用給付費を支給します。	5,251,753	5,348,806	教育・保育ニーズに対応し、良質かつ適切な教育・保育の提供を図る。
167	子育て推進課	○				地域子育て支援事業	多様化する保育需要に対応するため、各種保育サービス事業を民間保育所等へ委託するとともに、子育て推進課に利用者支援員を配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等に関する情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行います。	139,072	175,532	地域の実情や保育需要に応じた保育サービスを実施し、児童の福祉の向上、保護者の仕事と家庭の両立を図る。
168	こども相談支援課	○				こどもの誕生・成長サポート事業	こどもの誕生をお祝いするとともに、子どもの健やかな成長を願い、地元食材や贈呈品等を贈ります。	7,681	10,399	引き続き、こどもの健やかな成長のための支援を行う。
169	こども相談支援課	○				子育て支援活動補助事業	子育て支援グループ及びこども食堂運営団体等の活動を支援します。	831	2,700	引き続き、こどもの健やかな成長のための支援を行う。
170	子育て推進課					母子父子寡婦福祉資金支給事業	母子・父子自立支援員を配置し、職業能力の向上及び求職活動に関 する支援を行うとともに、資金貸付の相談・受付を行います。	4,915	5,065	引き続き、母子・父子自立支援員により、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うとともに、資金貸付の相談・受付を行う。
171	子育て推進課					ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の父又は母の就業を有利にし、かつ生活の安定に資する資格取得のため給付金を支給することにより、経済的負担の軽減、雇用の安定及び就職の促進を図ります。	13,180	15,058	引き続き、ひとり親家庭の生活の安定に資する資格取得のため給付金を支給することにより、経済的負担の軽減、雇用の安定及び就職の促進を図る。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
172	子育て推進課					児童扶養手当支給事業	父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重い障害の状態にある児童を育成されている家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図ります。	400,117	435,895	引き続き、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るため手当を給付する。
173	こども相談支援課					母子生活支援施設措置事業	DV被害等の諸事情により特に措置が必要な母子世帯を母子生活支援施設に入所措置し、自立に向けて支援をします。	22,486	35,823	引き続き、DV被害等諸事情のある母子世帯を母子生活支援施設に入所措置し、自立に向けて支援を行う。
174	子育て推進課	○				乳幼児医療費支給事業	小学校就学前児童の医療費（保険適用分）の自己負担額を助成することにより無料化し、児童の保健の向上と福祉の増進を図ります。	204,577	241,540	引き続き、小学校就学前児童の保健の向上と福祉の助成を図るため、小学校就学前児童の医療費を無料化する。
175	子育て推進課					ひとり親家庭医療費支給事業	市民税所得割非課税世帯のひとり親家庭に対して、医療費（保険適用分）の自己負担額を助成することにより無料化し、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ります。	60,006	65,296	引き続き、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を無料化する。
176	子育て推進課	○				子ども医療費支給事業	こども（高校生年代まで）の医療費（保険適用分）の自己負担額を助成することにより無料化し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。	382,980	406,531	引き続き、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を無料化する。
177	子育て推進課					市立保育所管理・運営業務	市立宮市保育所及び江泊保育所において、保育が必要な家庭の児童を預かり、保育を実施するとともに、保育所の管理・運営を行います。	162,743	188,541	各種保育サービスを実施することで、保育需要に対応するとともに、児童の福祉の向上を図る。
178	子育て推進課					市立認定こども園管理・運営業務	市立認定こども園とのみ保育所において、保育が必要な家庭の児童を預かり、保育を実施するとともに、認定こども園の管理・運営を行います。	37,784	46,982	各種保育サービスを実施することで、保育需要に対応するとともに、児童の福祉の向上を図る。
179	子育て推進課	○				留守家庭児童学級運営事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、その児童の健全育成を図ります（市内16小学校31学級）。	395,343	449,594	引き続き児童の健全育成を図るため、遊びや生活の場を提供していく。
180	子育て推進課	○				華城留守家庭児童学級建設事業	道路拡幅工事に伴い、令和7年度に華城留守家庭児童学級を移転しました。	319,756	14,900	令和8年度に旧施設の解体工事を行う。
181	福祉総務課					児童館運営事業	主に佐波小、右田小、牟礼小、牟礼南小、玉祖小学校に通学する児童及び同校区内に居住する3歳以上の未就学児を対象として遊び場を提供し、その健全育成を図ります。	4,418	4,563	引き続き、対象児童の遊び場を提供し、子どもの健全育成を図る。
182	福祉総務課	○				留守家庭児童クラブ事業	小学校の授業終了後、土曜日及び夏休み等の休業日に、家庭で保育ができない児童に対して、放課後等に必要な保護及び指導を行うことで、その健全育成を図ります。（宮市・右田・牟礼・玉祖児童館）	53,340	51,223	小学校の授業終了後、土曜日及び夏休み等の休業日に、家庭で保育ができない児童の保育を4か所の児童館で行う。
183	生活支援課					生活保護関係業務	生活保護業務に関する所内の総括的事務を行います。	3,029	3,053	－（国・県等の法定受託事務経費）
184	生活支援課					扶助費支給事務費	生活保護の決定又は実施に必要な経費です。	13,178	12,607	－（国・県等の法定受託事務経費）
185	生活支援課					扶助費支給事業	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長します。	1,057,173	1,140,746	－（国・県等の法定受託事務経費）
186	福祉総務課					罹災者救助援護事業	火災罹災者に対し災害見舞金を支給します。	600	1,154	罹災者（災害・火災等）に対する災害弔慰金並びに災害見舞金の支給、及び生活再建のための貸付金等の援護事業を行う。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
187	環境政策課					と場事業特別会計繰出金	適正かつ効率的なと畜場の運営に努めてもなお不足する最低限の経費を繰り出すものです。	6,304	6,123	事業を円滑に実施するため必要最低限の経費を計上する。
188	健康増進課					食生活改善地域組織事業	食生活改善推進員を育成・支援し、食による地域の健康づくりの輪を広げるため、推進員の研修会や推進員による各地区での料理教室を行うなど、食による健康づくりを広く市民に啓発します。	1,244	1,144	食を通じて地域の健康づくり活動を行うことができるよう、知識・技術向上のために研修会を実施し、組織の育成と強化を図る。
189	健康増進課					健康増進課管理経費	各保健衛生業務を実施するための物品購入やシステム改修等を行います。	7,188	9,082	引き続き各保健衛生業務の実施のため必要な経費を確保する。
190	健康増進課	○				医師会等補助事業	地域医療を充実させるために、医師会等が行う活動（学術研修会、市内に勤務する看護師の養成、衛生思想の普及、市が実施する保健衛生業務への協力）に対して補助を行います。	10,127	10,442	地域医療充実のため医師会等が行う活動に対して補助を行う。
191	健康増進課					野島診療所運営事業	へき地医療及び離島対策の一環として、診療機関の無い野島に診療所を開設し、島民の医療を確保します。山口博愛病院と医師等の派遣契約（業務委託）を締結し、実施します。	12,249	12,359	野島診療所を運営し医療不便地域の医療を確保する。
192	健康増進課					健康づくり推進事業	家庭、地域、職域、行政等が相互に連携し、市民の心と体の健康づくりを推進します。	402	5,714	健やかほうふ２１計画の推進のため、他機関と連携し、市民への周知啓発を行う。
193	健康増進課					こころの健康づくり事業	市民の自殺防止対策として、心の健康づくりを図るため、こころの健康づくりに関する講演会や地域や関係団体を対象にゲートキーパー養成講座等を開催します。	225	551	ゲートキーパー養成講座やこころの健康づくりに関する講演会、自殺予防週間・自殺対策強化月間に併せた普及啓発を行う。
194	こども相談支援課	○				母子保健地域組織育成支援事業	市民の子育て支援に関わる母子保健推進員を育成するための研修会の開催や、母子保健推進員が実施する家庭訪問や子育てサークル活動等の支援を行います。	1,484	1,744	地区組織と協働しこどもの健やかな成長や子育てを支援するために、研修会を実施し、組織の育成と強化を図る。
195	こども相談支援課	○				妊婦健康診査事業	妊婦健康診査は、母体や胎児の健康増進及び疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、出産に係る経済的負担を軽減し、少子化対策も進展させる事業です。	73,768	88,610	妊婦の健康の保持増進及び、疾病の早期発見・早期治療を行うため、妊婦健康診査（14回・多胎は5回追加あり）を実施する。また、歯科疾患の早期発見・早期治療を行い、妊産婦の歯科保健意識や健康観の向上を図るために妊産婦歯科健康診査を実施する。
196	こども相談支援課					初回産科受診料支援事業	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料について1万円を上限に助成します。	155	200	産科受診を促すとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげていくため、引き続き事業を継続する。
197	こども相談支援課	○				産婦健康診査事業	産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と産後1か月の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）を実施することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。	6,410	7,763	産後うつや新生児への虐待を予防するために、産後2週間・1か月の産婦に対し、健康診査を実施する。
198	こども相談支援課	○				乳幼児健康診査事業	健全な乳幼児の育成を図るため、乳幼児の健康診査を実施します。	31,665	41,887	乳幼児の健康の保持増進、疾病の早期発見のために、1か月・3か月・7か月・1歳・1歳6か月・3歳児に健康診査を実施する。
199	こども相談支援課	○				妊産婦保健指導事業	妊産婦の健康保持増進を図るため妊婦とそのパートナーを対象とした教室の開催や母子健康手帳の交付と妊娠届出時に全妊婦に個別面接をし、妊娠期から産後にかけての情報提供や個別相談に応じます。	183	243	妊産婦の健康保持増進を図るため、母子健康手帳の交付と妊娠届出時の妊婦への個別面接の実施や両親学級等の教室を引き続き行う。
200	こども相談支援課	○				乳幼児保健指導事業	乳幼児の健康保持増進、保護者の育児不安の軽減及び就学前の支援を図るため、各種相談会や育児教室を実施します。	9,862	6,221	乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児不安の軽減を図るため、各種相談会や教室等を引き続き実施する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
201	健康増進課	○				産科医等確保支援事業	民間の医療機関の産科医等を確保するため、医師等に分娩手当を支給している市内の医療機関に補助を行います。	8,052	11,750	市内の産科医療機関を確保するため、分娩数に応じた補助を行う。
202	こども相談支援課	○				いのちの誕生支援事業	妊娠を希望する人が、諦めることなく治療できるよう、一般不妊治療を受けている世帯に助成します。	1,629	5,800	少子化対策の一環として、不妊治療中の夫婦の自己負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続する。
203	こども相談支援課					養育医療給付事業	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その医療費（保険者負担分を差し引いた被保険者一部負担部分）を公費で負担する母子保健法で定められている制度です。	14,552	27,633	未熟児等に対し養育医療の給付を実施する。
204	こども相談支援課	○				出産・子育て応援事業	全ての妊産婦及び子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即し、かつ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、経済的支援を一体的に実施します。	131,080	117,678	全ての妊婦及び子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、引き続き支援を行う。
205	こども相談支援課	○				妊娠・出産包括支援事業	妊婦の孤立感の解消を目的とした妊婦同士の集いの場の開催や、生まれてくるこどもの先天的な神経管閉鎖障害等の予防のための葉酸サプリメントの配布を行います。また、助産師の訪問や産婦人科等において、産後の休養や育児手技習得を目的とした産後ケアを実施します。	10,653	11,805	妊婦同士の交流促進や産婦への適切なサポートにより、安心して出産・育児ができるよう引き続き実施する。
206	こども相談支援課	○				妊婦健康サポート事業	妊婦の健康をサポートするため、旬の地元食材（米・野菜・魚）を届けます。	19,991	24,390	引き続き、妊婦の健康をサポートするための支援を行う。
207	環境政策課					畜犬登録事業	犬の所有者には、犬の登録と毎年1回狂犬病予防注射を受けさせることが義務付けられています。この狂犬病予防に関する業務を行うための必要経費を計上しています。	2,259	2,541	引き続き、市内の獣医師で構成する防府狂犬病予防会議の協力を得て、狂犬病予防注射の集合注射業務の実施など、市民の安全・安心に努める。
208	健康増進課 こども相談支援課	○				予防接種事業	感染症の発症、蔓延の防止及び市民の疾病を予防するため、各種予防接種を行います。	531,496	693,162	（健康増進課）予防接種法に基づく定期接種を実施する。 （こども相談支援課）予防接種法に基づく定期接種を実施する。また、任意接種であるおたふくかぜ・風しんワクチンの接種費用の助成を行う。
209	健康増進課	○				感染症予防事業	感染症の予防を図るための事業を行います。	3,664	6,229	結核の発生、まん延を防止するため、結核検診を実施する。また、感染症予防に必要な衛生用品等を購入する。
210	環境政策課	○				環境衛生推進事業	健康で衛生的な市民生活を確保するための事業に係る必要経費を計上しています。	31,512	32,971	自治会による地区清掃の土砂等処理については、地域の環境美化、ひいては防府市の環境保全につながることから、今後も継続して実施する。防府市快適環境づくり推進協議会は、協議会から各自治会を通して、広く市民に対する受益の供給を行い、地域の環境美化・保全を図るためのものであり、継続して補助金を交付する。動物愛護啓発事業であるTNR活動に係る不妊去勢手術費補助金制度は、野良猫の苦情が減少するなど効果が表れていることから、引き続き、ふるさと納税制度も活用し実施する。
211	環境政策課					市営墓地等管理事業	埋葬に関する意識の多様化などにより、墓地墓園を取り巻く環境が大きく変化している中、市営墓地の維持管理に努め、計画的に墓地等の供給をしていきます。	9,824	6,867	引き続き、市営墓地の維持管理及び台帳整備を進めていくとともに、多様化するニーズに対応した墓地のあり方を検討する。
212	環境政策課					大光寺原霊園管理事業	大光寺原霊園の清掃や草刈等の維持管理を行います。また、墓園管理料を墓園管理基金に積み立て、管理に要する経費の財源に充てます。	13,675	18,441	引き続き、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、利用者が快適に大光寺原霊園を利用できるよう、維持管理を継続する。
213	クリーンセンター					環境衛生活動促進事業	各地域の環境衛生活動を行う自治会へ、消毒機の貸出を行います。	381	546	各自治会が地域の環境衛生活動を行う上で必要な消毒機の貸出を行う事業であり、継続して行う。
214	上下水道局					浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域及び漁業集落排水事業処理区域を除いた地域において、住居用浄化槽設置（10人槽以下）に対して補助金を交付します。また、浄化槽の普及や整備業務に係る負担金を支出します。	31,672	41,732	居住環境の向上及び公共用水域の水質保全のため、引き続き、交付金を活用しながら事業を推進していく。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
215	健康増進課	○		○		一次救急医療対策事業	防府地域（防府市・山口市徳地）の休日における一次救急医療を確保します。	81,775	104,185	休日診療所の機能強化のため導入したオンライン診療を拡充し、夜間一次救急医療の充実を図る。
216	健康増進課					二次救急医療対策事業	防府地域（防府市・山口市徳地及び秋穂地域）の毎夜間及び休日における二次救急医療を確保します。	34,685	32,005	病院群輪番制病院により夜間及び休日の二次救急医療を確保し、運営費の一部を補助する。
217	環境政策課	○			○	環境対策事業	防府市青少年科学館ソラールと共催で環境教育特別講座を実施し、環境意識の向上を図ります。また、市域における大気、水質、静穏の保持を図るため、環境の現況調査や環境負荷源の監視を継続して行います。	5,741	6,627	引き続き、講座等により環境意識の向上を図っていく。また、環境の状況調査や環境負荷の監視を継続実施するとともに、環境保全体制の充実に努める。
218	環境政策課	○			○	地球温暖化対策事業	2050年カーボンニュートラルを目指し、市民、事業者、行政が一体となったCO2削減ほうふ市民運動の機運を高めるため、市民の行動変容を促すための啓発を実施します。また、市有施設の照明LED化や太陽光発電設備導入を進め、温室効果ガスの排出を抑制します。	3,492	5,000	啓発イベント等を通じ、引き続きCO2削減ほうふ市民運動の機運を高めていく。また、市有施設の照明LED化や太陽光発電設備導入を進める。
219	健康増進課	○				がん検診事業	市民のがんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診（胃がん〈Ｘ線検査・内視鏡検査〉、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん）を実施します。	80,037	102,184	職場等で機会のない40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）を対象に、がんの早期発見・早期治療を図るため、各がん検診を実施する。
220	健康増進課	○				健康増進事業	市民（主に壮年期）の健康の保持増進を図るため、健康教育や健康相談等を実施します。	5,155	5,221	生活習慣病の予防及び心と健康に関する正しい知識を普及啓発するために、健康教育・健康相談を実施する。
221	健康増進課					保健センター管理業務	防府市保健センター及び防府市休日診療所の施設に対する維持管理経費です。	30,329	7,325	引き続き防府市保健センター及び防府市休日診療所の維持管理について必要な業務等を実施する。
222	環境政策課					斎場運営業務	通夜、葬儀、火葬等の一連の葬送行事を、人生終焉の場にふさわしく、故人を偲ぶおごそかな雰囲気の中で行えるよう、施設機能の維持管理及び施設の運営を行います。	200,519	102,850	葬送行事を厳かに行うため、施設の維持管理及び運営に必要な経費を計上する。
223	クリーンセンター					クリーンセンター管理経費	業務の円滑な運営を図るため、職員の健康管理、設備機器の維持管理等を行います。	11,264	15,584	クリーンセンターの業務を円滑に実施するために必要な事業であり、継続して行う。
224	クリーンセンター	○			○	ごみ収集運搬業務	ごみの収集運搬業務を安全かつ効率的に行うため、車両の更新や適正な管理をします。また、植物由来の原料を配合したバイオマスプラスチック製指定ごみ袋の製作を行います。	428,389	489,069	ごみ集積施設の適正管理を支援するとともに、適切な収集運搬体制の確保や指定ごみ袋の安定供給のため、継続して行う。今後もバイオマスプラスチック製指定ごみ袋の製作を行う。
225	クリーンセンター					最終処分場処理業務	市内から排出される廃棄物や中間処理後の破砕残渣等を適正に埋立処分します。また、埋立処分地内の浸出水を浸出水処理施設によって安全な水として放流するため、施設の維持管理・保守点検等を行います。	115,957	29,979	廃棄物や中間処理後の焼却残渣等の埋立処分及び浸出水の処理を行う事業であり、継続して行う。
226	クリーンセンター	○			○	ごみ減量化推進事業	防府市ごみ処理基本計画に基づき、市民や地域の自主的な３Ｒの実践活動によるごみの減量化や再資源化を推進します。	60,083	63,280	市民や地域の３Ｒの実践によるごみの減量化と再資源化を推進する上で必要な事業であり、継続して行う。
227	クリーンセンター	○			○	廃棄物処理施設運営事業	一般廃棄物処理施設の運営業務を「防府市クリーンセンター整備・運営事業に関する基本契約書」に基づき、PFI事業者が設立した特別目的会社であるグリーンパーク防府㈱に委託します。	533,263	578,164	引き続き、可燃ごみ処理施設とリサイクル施設の運用をグリーンパーク防府㈱に委託する。
228	クリーンセンター					廃棄物適正処理事業	施設に搬入される廃棄物の分別指導や搬入物検査を実施する等、廃棄物の適正排出を図ることにより、再生利用を推進し、適正に処分します。また、廃棄物の不法投棄等の未然防止を図ります。	188,582	283,298	搬入されたごみを安全かつ適正に処理する上で必要な事業であり、継続して行う。
229	クリーンセンター					し尿処理業務	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、施設の維持管理を行います。また、山口市からの受託事業として、山口市徳地地域のし尿処理業務を行います。	149,824	182,909	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する事業であり、継続して行う。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
230	商工振興課	○				企業の魅力発信事業	市内企業情報検索サイトや地元企業の紹介・体験イベントを通して、市内企業の魅力等を発信し、若者等の地元定着率の向上を図ります。	5,325	7,724	市内企業の魅力や特長を引き続き発信していく。
231	商工振興課					防府地域職業訓練センター運営事業	勤労者、求職者等の職業能力の開発及び向上を図り、地域経済社会の発展に資する目的で設置した防府地域職業訓練センターの管理運営経費です。	10,872	25,715	雇用の安定や人材育成に寄与している事業であるため継続する。指定管理者制度を導入し、サービスの向上を図る。
232	商工振興課	○				働き方改革促進事業	育児休業取得促進や資格取得等をはじめとするリスキリング支援により企業の働きやすい職場づくりを促進します。	3,312	5,500	中小企業者等の多様な働き方の実現や人材確保に向けた取組を支援する。
233	商工振興課					シルバー人材センター助成事業	高齢者の労働能力を地域社会に活かすことを目的に、会員に仕事を仲介する（公社）シルバー人材センター事業の運営経費の一部を補助します。	41,934	14,977	シルバー人材センターの事業が円滑に実施され、高齢者の就業機会増大を図るため、継続して支援を行う。
234	商工振興課					勤労者福祉向上事業	勤労者の福祉向上を目的として、労働団体への支援、中小企業退職金共済制度など各種制度の普及促進に努めます。	22,506	23,732	労働団体への支援、中小企業退職金共済制度補助の事業を継続する。
235	商工振興課					防府市中高年齢労働者福祉センター運営事業	中高年齢労働者の福祉の増進に資する目的で設置した防府市中高年齢労働者福祉センター（サンライフ防府）の管理運営経費です。	12,356	12,812	中高年齢労働者の健康づくりの場としてニーズが高く一般市民の利用も多いため、今後も継続する。指定管理者制度を導入し、サービス向上を図る。
236	商工振興課	○		○		人財活躍サポート事業	働く意欲のある女性や高齢者等が再就職に向けて気軽に相談できる相談窓口を設置し、就業支援を行います。また、女性を対象に、再就職につながるデジタル技術の習得を支援します。	6,517	6,531	相談事業やデジタル技術習得に係る講座を実施し、女性やシニア層の再就職を支援する。
237	農業委員会事務局					農業委員会運営費	農業委員会等に関する法律に基づき、農地の権利移動・転用等の許可や農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）等の事務を行います。	2,966	3,888	適正に継続実施する。
238	農業委員会事務局					自作農創設促進事業	市内松崎及び野島にある国有農地の、現地調査並びに台帳による管理事業を行います。	5	5	－（管理事務に係る経費）
239	農業委員会事務局					農業者年金業務委託事業	農業者年金の加入促進及び受給者の異動を把握することに努め、農業者年金制度の安定を図ります。	281	314	－（管理事務に係る経費）
240	農業委員会事務局					機構集積支援事業	遊休農地の発生防止・解消に向けて、農地利用状況調査や利用意向調査等を実施するとともに、担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の活用等を進めます。	936	1,314	－（管理事務に係る経費）
241	農林水産振興課	○				地域計画実行農地集積事業	地域計画(目標地図)において、担い手が未定となっている農地を新たに引き受け、集約化・規模拡大に取り組む担い手を支援します。	6,890	2,000	事業は継続し、後継者未定農地の担い手への集積・集約化及び耕作放棄地解消を図っていく。
242	農林水産振興課	○				中山間地域等直接支払制度事業	中山間地域等の農業生産を維持するとともに、水源の涵養、良好な景観の形成等の多面的機能の確保や耕作放棄地の増加を防止するため、協定締結集落に交付金を交付します。	7,101	7,533	棚田地帯では、平坦地帯と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を継続する。
243	農林水産振興課	○				担い手確保育成事業	担い手の確保と定着を図るため、地域おこし協力隊を受け入れ、県や防府市農業公社等と連携し担い手育成に取り組みます。	14,121	7,645	担い手の確保・育成に加え、耕作放棄地増加抑制に取り組む防府市農業公社の体制強化のため、農業公社が行う地域農業の担い手支援事業を支援する。
244	農林水産振興課	○				新規就農者支援事業	新規就農者の就農準備と就農開始を支援し、新規就農者の確保と定着を図ります。	11,982	22,208	担い手を育成し、持続可能な力強い農業を実現するため、引き続き新規就農者の確保と定着を図る。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
245	農林水産振興課	○				農地中間管理機構事業	農地中間管理機構と連携して農地中間管理事業に取り組み、担い手への農地の集積・集約を図ります。また、地域計画の早期実現に向け、農地バンクを通じた貸借等により、農地の集約化等に取り組む基盤整備事業実施予定地域を支援します。	14,185	35,047	引き続き農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約を推進していく。 併せて農地の集約化等に取り組む基盤整備事業実施予定地域への支援を継続する。
246	農林水産振興課					青果市場事業特別会計繰出金	防府市公設青果物地方卸売市場の経営を維持するため、青果市場事業特別会計へ繰り出しを行います。	22,763	28,365	防府市公設青果物地方卸売市場の経営を維持するため必要な経費であり、継続する。
247	農林水産振興課					地産地消推進事業	防府市産として産地拡大を目指す品目について、農協や生産者等と連携し、ブランド化を推進します。また、地元農産物の消費拡大を図るため、生産者と消費者の交流事業や情報提供を行います。	85,783	1,000	防府市産農産物のブランド化や、消費者団体などと連携した地産地消の推進を継続する。
248	農林水産振興課	○				６次産業化支援事業	市内農林漁業者（団体・法人）等の6次産業化を促進し、防府市産農林水産物の高付加価値化を目指します。	-	4,000	防府市産農林水産物の高付加価値化を図る必要があるため、支援を継続する。
249	農林水産振興課					経営所得安定対策直接支払推進事業	経営所得安定対策及び需要に応じた米等の生産を推進します。	5,528	7,133	引き続き事業は継続し、農家の経営安定と食料自給率の向上を図る。
250	農林水産振興課					農林水産振興課管理経費	農林水産行政全般に係る事務経費です。また、本市の農林業を将来にわたって活力ある産業へと成長させるため、幅広い視点から農林業施策の協議を行う「防府市農林業政策懇話会」を開催します。	10,982	12,695	－（管理事務に係る経費）
251	農林水産振興課	○			○	環境保全型農業直接支援対策事業	農業分野の有する環境保全機能を一層発揮するため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援します。	5,803	6,848	化学肥料・化学合成農薬の低減や有機農業の推進等、環境負荷の軽減に配慮した農業の推進を継続する。
252	農林水産振興課	○				法人等就業支援事業	新規就業者の就業準備等と受入れ農業法人等の研修費等を支援し、新規就業者の確保と定着を図ります。	7,151	11,780	新規就業者の確保と定着のため、支援を継続する。
253	農林水産振興課					農業振興対策業務	農業振興に関する各種取組や、農業振興に取り組む各種団体に対して助成を行います。	12,496	22,788	地域と一体となった農業振興促進を継続する。
254	農林水産振興課					農業近代化資金利子補給事業	農業経営の合理化・近代化により、生産の向上と農業経営の安定化を図るため、農業近代化資金等の利子補給を行います。	162	468	引き続き事業は継続し、担い手の生産性向上と農業経営の安定を図る。
255	農林水産振興課					農業施設管理事業	大平山市民農園、大平山牧場、農機具倉庫等の農業施設の維持管理を行います。	3,242	4,007	農業体験の場を提供することにより、市民の農業への理解を促進、また畜産業の振興を図るため、事業を継続する。
256	農林水産振興課	○				経営体育成支援事業	地域の中核となって農地を引き受ける担い手が、経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援します。	4,295	9,750	引き続き地域の中核となる担い手を支援することで、生産性向上や経営発展を促進し、持続可能な生産構造の実現を図る。
257	農林水産振興課	○				農業担い手の経営発展支援事業	集落営農法人連合体による機械・施設等の整備に要する経費を支援します。	5,938	16,000	引き続き集落営農法人連合体のハード整備を支援し、経営規模拡大や経営効率化等を推進する。
258	農林水産振興課	○				経営継承・発展等支援事業	将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が行う、経営発展の取組を支援します。 併せて、地域の話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画をもとに、農地の集約化等を進めます。	197	1,236	国の事業廃止に伴い廃止予定。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
259	農林水産振興課					畜産振興対策業務	中部家畜診療所運営費等の負担や関係団体等への助成を行います。また、畜産農家に対して、暑熱対策に係る資材・機械の購入及び設置に係る経費の一部を支援します。	4,620	8,637	畜産物の安定供給・畜産経営の安定を図るため、畜産振興対策を継続する。
260	農林水産振興課	○				多面的機能支払交付金交付事業	地域が主体となって組織した保全会に対して、草刈り・浚渫等の共同活動や農道・水路等の施設の長寿命化対策等の取組を支援し、地域における主体的、継続的な環境保全への取組の促進を図ります。	97,925	96,898	水源の涵養や農地の保全等の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動等への支援を継続する。
261	農林漁港整備課					佐波川樋門管理事業	国土交通省から委託を受け、佐波川の樋門（9か所）の管理を行います。	1,227	1,644	－（管理事務に係る経費）
262	農林漁港整備課					水路等維持補修事業	農業用水の安定供給を確保するため、用排水路等の浚渫や塵芥の除去等を行います。	53,227	47,098	農業用水の安定供給を確保するため、用水路等の浚渫や塵芥の除去等を行う。
263	農林漁港整備課					樋門・排水機場管理事業	農地の保全や防災に重要な役割を果たしている樋門（23か所）・陸閘（3地域）・排水機場（11か所）の維持管理を行います。	101,237	189,314	－（管理事務に係る経費）
264	農林漁港整備課					土地改良管理事業	土地改良施設の整備や維持管理を推進するため、土地改良事業を行う関係団体への補助金と土地改良事業の管理経費です。また、農業生産の基礎となる農業用水の確保、水利用の安定化を図るため、水田等における基幹的な農業水利施設の整備を行います。	15,078	17,659	－（管理事務に係る経費）
265	農林漁港整備課					単独市費土地改良事業	農業用施設を整備し、農業生産性の向上を図るため、地元が行う土地改良事業に補助金を交付します。	30,376	50,000	農業用施設を整備し、農業生産性の向上を図るため、地元が行う土地改良事業へ補助金の交付を行う。
266	農林漁港整備課					農道維持管理事業	農道を快適に利用できるよう、道路補修、草刈、不法投棄ゴミの回収等の維持管理を行います。	41,360	21,413	－（管理事務に係る経費）
267	農林漁港整備課					農村公園管理事業	農村地域の憩いの場である農村公園の維持管理を行います。	2,567	3,315	－（管理事務に係る経費）
268	農林漁港整備課	○				ため池防災減災対策事業	ため池の決壊等による災害を未然に防止するため、ため池の改修、廃止、浚渫等を行います。	116,413	93,000	ため池の決壊等による災害を未然に防止するため、ため池の改修、廃止、浚渫等を行う。
269	農林漁港整備課	○				県営土地改良事業	県営土地改良事業により、農業生産基盤の整備を行います。	104,906	103,709	県営土地改良事業により、農業生産基盤の整備を行う。
270	農林漁港整備課	○				農業生産力等機能強化対策事業	上右田地区ほ場整備事業の実施に向けた、現況地形図作成及び農用地集団化事業を実施します。	10,050	21,000	上右田地区ほ場整備事業の実施に向けた、現況地形図作成及び農用地集団化事業を実施する。
271	農林漁港整備課					松くい虫伐倒駆除事業	森林の保全を図るため、松くい虫のまん延防止等の業務を行います。	1,318	1,360	－（管理事務に係る経費）
272	農林漁港整備課					佐波川流域連携森林整備事業	佐波川の清流を保全し維持するため、水源地の森林整備を行う団体等を支援します。	300	500	佐波川の清流を保全し維持するため、水源地の森林整備を行う団体等を支援する。
273	農林漁港整備課					小規模治山事業	山地の荒廃の拡大や土砂の流出によって生じる市民の生命・財産への被害を防止するため、年次的に整備を行います。	34,848	36,000	山地の荒廃の拡大や土砂の流出によって生じる市民の生命・財産への被害を防止するため、整備を行う。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
274	農林水産振興課					有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農林水産物や生活環境への被害を防止することを目的に、有害鳥獣の捕獲等を行う団体へ補助金等の交付を行います。また、クマの人里への出没に備えて緊急銃猟体制整備を行います。	4,073	6,609	イノシシや特定外来種等の有害鳥獣の増加による農業等の被害拡大が見込まれるため、今後も補助金等の交付を継続する。
275	農林漁港整備課	○			○	林業振興整備事業	国土の保全、水源の涵養等、森林の有する多面的機能を維持するため、森林環境譲与税を活用し私有林の森林整備の支援等を行います。	26,009	30,961	国土の保全、水源の涵養等、森林の有する多面的機能を維持するため、私有林の森林整備の支援等を行う。
276	農林漁港整備課	○			○	未来につなぐ森林づくり推進事業	国土の保全、水源の涵養等、多面的な機能を有する森林を次世代に継承していくため、森林を整備し、その機能回復等に取り組みます。	1,178	3,371	県民税や森林環境譲与税を活用して森林を整備し、森林の機能回復等に取り組む。
277	農林漁港整備課					林道維持管理事業	林道及び山林内の法定外公共物を快適に利用できるよう、道路補修、草刈、不法投棄ゴミの回収等の維持管理を行います。	14,059	28,993	－（管理事務に係る経費）
278	農林漁港整備課				○	森林経営管理事業	森林環境譲与税を活用し、森林の現状把握や森林所有者への意向調査等を行い、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に経営を委託し、経済的に成り立たない森林については、市が自ら経営管理を行います。	3,245	6,500	森林環境譲与税を活用し、私有林所有者への経営意向調査等を行い、森林の経営状況等の把握を進める。
279	農林漁港整備課	○			○	森の豊かな贈り物事業	森林環境譲与税を活用し、木育の推進及び木材利用の普及啓発を図るため、県産木材で作製した玩具を幼児へ贈呈、市産木材で作製した木工キットを児童へ配布します。そして市内公共施設へベンチや案内板等の設置を実施します。	7,646	8,330	森林環境譲与税を活用し、木育の推進及び木材普及の啓発として木製製品の作成、配布（設置）を実施する。
280	農林漁港整備課	○			○	森の恵みと佐波川がつなぐ絆づくりプロジェクト	佐波川流域の森林資源の利活用の促進及び、環境意識の高揚を図るため、関係機関等と連係してイベント交流等を実施します。また、大平山山頂周辺において植林体験等のイベントを実施し、2050年の森づくりプロジェクトを継続して進めます。	2,353	2,500	佐波川流域や森林環境への意識の高揚を図るため、関係機関等と連携してイベント等を実施する。
281	農林水産振興課	○				水産振興業務	水産業生産力の強化を図り、漁業生産の安定化、魚の消費拡大を推進するため、各種協議会等の負担金や、各事業への補助金を交付します。	10,101	16,362	水産業の振興のためには関係団体の協力が不可欠なため、継続する。
282	農林水産振興課	○				水産流通活性化事業	水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、山口県漁協を中心とした水産流通の活性化を促進します。	5,000	5,000	水産業の持続的発展のためには、水産流通活性化が必要不可欠であるため継続する。
283	農林水産振興課					漁業近代化資金利子補給事業	漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化を促進するため、漁業近代化資金の利子補給を行います。	10	118	漁業後継者不足の解消を図るため継続する。
284	農林水産振興課	○				ニューフィッシャー確保育成推進事業	新規漁業就業者の確保、育成を図るため、新規漁業就業希望者の研修から就業・定着まで一貫した支援を行います。	2,163	6,305	漁業後継者不足の解消を図るため継続する。
285	農林水産振興課	○				水産総合交流施設管理運営事業	水産総合交流施設（道の駅「潮彩市場防府」）の管理運営を指定管理者に委託し、水産業の振興及び都市と漁村との交流促進を図ります。併せて、「道の駅」として地域情報・観光情報を発信し交流人口の増加を図ります。	31,900	23,617	水産業の振興及び都市と漁村との交流を図る施設として継続する。
286	農林漁港整備課					陸閘樋門管理事業	海岸保全施設の適正管理により住民の安心・安全を守るため、陸閘（117か所）、樋門（10か所）の日常管理及び波浪時の開閉作業を地元漁協等へ委託します。	1,275	1,275	－（管理事務に係る経費）
287	農林漁港整備課					漁港施設維持管理事業	漁港施設の適正な管理を行うため、施設の管理委託、維持管理経費の支払い及び維持工事を行います。	17,288	56,655	－（管理事務に係る経費）
288	農林漁港整備課	○				漁港海岸堤防等老朽化対策事業	海岸堤防等の老朽化対策を計画的に推進し、施設の機能強化を図るため、対策工事を行います。	23,653	81,065	海岸堤防等の老朽化対策のため、計画的に実施計画及び対策工事を実施する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
289	生涯学習課					野島漁村センター運営業務	漁村センターの適正な維持管理を行い、地域住民の自主的、主体的な学習活動の場としての利用を図ります。	2,051	3,722	地域住民の社会教育や地域活動を充実させるため、継続すべき事業である。
290	商工振興課	○				商工振興課管理経費	商工振興事務執行に関する事務経費及びルルサス防府内にある三哲文庫防府図書館等の公共施設が発行する駐車場の無料サービス券等にかかる経費です。	16,465	21,985	三哲文庫防府図書館等利用者の駐車場利用を助成することで、まちなかの交流促進及び利便性の向上を図る。
291	企業応援課	○			○	企業誘致推進事業	本市の魅力や産業団地に関する情報発信を積極的に行い、新たな企業進出の実現を目指すとともに、本市経済を支える既存企業の持続的かつ発展的な企業活動を促進するため、山口県等関係機関と連携しながら産業の振興と雇用の安定を図ります。 また、国道2号台道鋳銭司間拡幅の事業化進展により工場適地としての優位性が高まる大道地域において、新たな産業団地の整備を行います。	34,778	19,180	引き続き、新たな企業の誘致活動や既存企業への支援を実施するとともに、大道地域において新たな産業団地の整備を行っていく。
292	商工振興課					中小企業育成事業	防府市中小企業振興基本条例に基づき設置する防府市中小企業振興会議において、施策の調査審議を行うとともに、中小企業支援を行う関係諸団体に対して必要な助成を行います。	1,493	1,845	中小企業振興会議において、施策の実施について、調査審議を行うとともに、中小企業支援を行う関係諸団体に対して助成を行う。
293	商工振興課			○	○	中小企業振興資金融資事業	市内中小企業者・小規模企業者等に対する金融の円滑化を図るため、設備及び運転資金の供給を行うとともに、防府市中小企業振興資金融資制度の信用保証料の一部または全額の軽減を行います。	965,282	1,087,169	社会情勢の変化が中小企業等へ与える影響等を見極め、随時制度の見直し等を行いながら事業を継続する。
294	商工振興課	○				ほうふ産品販路開拓支援事業	地場産品の販路開拓を図るため、地域総合整備財団、防府商工会議所等と連携し、がんばる中小企業者の新商品の開発及び大都市圏への売り込みを支援します。	136	9,623	防府市中小企業サポートセンター（コネクト22）等による伴走型の支援を継続して行い、地場産品の販路開拓を図る。
295	商工振興課	○				創業・チャレンジ応援事業	防府市中小企業サポートセンター（コネクト22）を中心に、防府商工会議所や金融機関、中小企業診断士協会等と連携し、様々な創業支援を行います。	3,326	12,026	防府市中小企業サポートセンター、防府商工会議所、金融機関等と一体となって、創業希望者や創業者の支援を行う。
296	商工振興課	○			○	エコライフ住宅推進事業	防府商工会議所と連携し、住宅の省エネリフォームを喚起する事業を実施することにより、カーボンニュートラルの促進、住環境の向上、並びに地域経済の活性化を図ります。	34,443	50,000	防府商工会議所と連携して、カーボンニュートラルの促進、住環境の向上、地域経済の活性化を図る。
297	商工振興課	○				創業・交流センター運営事業	事業者の創業・事業活動を支援することにより、本市の産業を振興し、地域経済を活性化する目的で設置した創業・交流センターの管理運営経費です。	33,933	38,737	事業者の創業・事業活動を支援する。指定管理者制度を活用し、サービスの向上を図る。
298	商工振興課	○				まちなか創業促進事業	中心市街地での開業を後押しする事業を展開することで、創業者を含めた事業者のまちなかへの出店等につなげていきます。	-	4,000	創業者や事業者のまちなかへの出店等を支援する。
299	商工振興課	○				まちの賑わい創出・元気発信事業	まちの賑わいを創出するため、民間団体等が実施する多彩なイベントの開催等を支援するとともに、安全・安心で綺麗な商店街の街並みづくりを促進し、空き店舗への出店及び来街者の増加を目指します。	4,144	1,426	まちの賑わいの創出を目的とするイベント等の支援を行うとともに、安全・安心で綺麗な商店街の街並みづくりに必要な支援を行う。
300	商工振興課					人手不足対策事業	人手不足等に直面する中小企業者が取り組む企業の情報発信や効果的な採用活動等を支援するとともに、省力化・デジタル化等の生産性向上に資する設備等の導入を支援します。	52,747	71,000	引き続き、人手不足対策に係る取組を支援する。
301	商工振興課					関税・物価高騰対策緊急支援事業	米国の関税措置・物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続と成長発展のため、生産性向上に資する設備導入や資金繰りを支援します。	73,240	1,250	引き続き、物価高騰対策に係る取組を支援する。
302	観光振興課	○				三田尻塩田記念産業公園管理運営事業	三田尻塩田を顕彰するとともに、郷土の歴史研究及び観光の発展に資することを目的として設置した三田尻塩田記念産業公園の管理運営を指定管理者に委託します。	24,053	57,384	三田尻塩田を顕彰するとともに、市民の利用に供し、遺跡の保存と活用を図るため、適切な維持管理に努める。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
303	観光振興課	○				サイクリングターミナル管理事業	観光の振興、青少年の健全育成並びに住民の福祉増進を図るための施設であるサイクリングターミナルの管理運営を指定管理者に委託します。	14,887	15,233	観光の振興、青少年の健全育成並びに住民の福祉増進を図るため、適正な維持管理に努める。
304	観光振興課	○				海水浴場管理事業	市内2か所の海水浴場（富海、野島）をシーズン期間中に開設し、管理運営を行います。また、富海海水浴場の松林の管理や市道の整地、水路の浚渫を行います。	7,877	11,251	引き続き、富海海水浴場及び野島海水浴場の管理運営を行う。
305	観光振興課	○				観光コンベンション推進事業	観光宣伝、観光客誘致等の事業を行う（一社）防府観光コンベンション協会の取組に対し、補助金を交付します。	60,111	65,435	引き続き、観光宣伝、観光客誘致のため、（一社）防府観光コンベンション協会の取組を支援する。
306	観光振興課	○				観光関連団体等連携・助成事業	観光関連団体との連携による観光振興及び観光誘客を図ります。	3,156	3,306	観光振興及び観光誘客を図るために必要な経費であり、継続する。
307	観光振興課	○				情報発信・おもてなし力強化事業	（一社）防府観光コンベンション協会や（一社）山口県観光連盟、県等と連携し、国内外へ本市の魅力を発信します。また、山口県央連携都市圏域の７市町で連携した情報発信や本市が誇る観光資源をいかしたイベント等の実施により、圏域内への観光誘客拡大と経済活動の活性化を図ります。	13,715	20,868	引き続き、各団体と連携し、国内外へ本市の魅力を発信するとともに、観光誘客の拡大及び地域の活性化を図る。
308	観光振興課	○				まちの駅管理運営事業	市民と観光客の交流及び回遊拠点として、情報の発信を通じて観光の振興を図り、地域の活性化に資することを目的として設置した「まちの駅“うめてらす”」の管理運営を指定管理者に委託します。	31,759	25,340	市民と観光客との交流及び回遊拠点として、情報発信を通じて観光の振興を図るため、適正な維持管理に努める。
309	観光振興課	○				観光施設等管理事業	観光施設等の維持管理及び修繕や景観整備のための清掃委託等を行います。	12,116	34,918	観光施設の管理等に必要な経費であり、継続する。
310	道路課					道路課管理経費	道路事業を円滑に行うための事務経費で、土木積算システム使用料等を計上しています。	4,183	4,773	工事や業務委託の積算に必要なシステム使用料を継続して支出する。
311	用地管理課					法定外公共物管理業務	法定外公共物（里道、水路等）の適切な利用・管理のための事務経費です。	2,360	9,415	－（管理事務に係る経費）
312	河川港湾課					河川港湾課管理経費	河川・港湾事業について、施設の維持管理や改良工事の実施、整備計画の見直し・検討等の業務を行うための事務経費です。	1,340	2,172	－（管理事務に係る経費）
313	くらし安全課	○				交通安全対策事業	交通事故の根絶に向けて、防府市安全会議とともに、防府警察署や防府交通安全協会等の関係団体と連携を図りながら、交通安全意識の普及啓発を行います。	16,151	17,070	引き続き、警察署をはじめとした関係団体と連携し、交通安全運動の展開、交通安全教育の推進などの交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に努める。
314	くらし安全課					駐輪場事業	公共の場所における自転車等の放置を防止するとともに、良好な生活環境の確保と都市機能の保持を図るために設置している市営自転車等駐車場の維持管理に必要な経費を計上しています。	6,841	7,516	引き続き、良好な生活環境の確保と都市機能の維持を図る。
315	道路課	○				交通安全対策施設整備事業	交通安全対策施設の整備を推進します。	32,231	44,357	通学路等の交通安全対策に対応するため、今後も継続する。
316	道路課					交通安全対策施設維持管理事業	ガードレール、カーブミラー等、既存の交通安全対策施設の維持管理を適正に行うことにより、安全な交通環境の確保を図ります。	6,450	6,550	交通安全施設の維持管理を適正に行うため、今後も継続する。
317	道路課					道路附属物維持管理事業	道路照明灯及び道路標識について、長寿命化修繕計画に基づいた修繕を行います。	1,800	5,500	道路附属物の維持管理を適正に行うため、今後も継続する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
318	建築課					住宅・建築物耐震化促進事業	地震に対する安全性の向上を図るため、木造住宅については、診断員派遣方式による無料耐震診断を行います。倒壊の恐れのある危険ブロック塀については、除去費用の一部助成等を実施します。また、生命の安全を確保するため、特定建築物の石綿含有調査に係る費用の一部助成、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内の住宅における、土砂災害に対する建築物の改修、移転に伴う住宅の除去費用の一部助成等を実施します。	5,322	9,732	地震による住宅や建築物の被害及び、これに起因する人命や財産の損失を未然に防止する必要があるため継続する。
319	建築課					建築指導室管理経費	建築行政に係る適切な審査・指導や建築審査会に関する事務等を行い、長期優良住宅の普及促進、バリアフリー法関連住宅の建設促進等により住環境の向上を図ります。	4,145	12,515	建築行政に係る適切な審査・指導や建築審査会に関する事務等を行い、住環境の向上を図る。
320	建築課					狭あい道路拡幅整備事業	住宅及び宅地環境の質的な向上を図るため、建築行為の際に、市道かつ狭あい道路に接した敷地の道路後退用地を市に寄附する場合、分筆登記に要する費用を全額補助し、また、工作物等の撤去費用に10万円を限度として助成することで、狭あい道路拡幅のための道路用地を確保します。	474	2,517	住宅及び宅地環境の質的な向上を図るため継続する。
321	道路課					道路橋りょう管理業務	道路台帳の作成や市道に関する登記事務等の道路橋りょうの管理に関する経費です。	14,915	22,616	－（管理事務に係る経費）
322	道路課					道路相談室管理経費	道路相談に関する事務経費です。市道に関する相談等に対応します。	6,572	10,217	－（管理事務に係る経費）
323	道路課					市道維持補修事業	既存道路の点検及び維持補修を行い、市道の安全性、利便性の向上に努めます。	175,957	257,341	舗装個別施設計画に沿って、今後も継続して実施する。
324	都市計画課					市道樹木管理事業	街路の安全性、良好な景観形成及び緑化推進の観点から、市道等について、樹木の管理（剪定・防除・除草・芝刈・草刈・灌水等）を行います。	56,832	58,947	市道等の樹木の維持管理を継続する
325	道路課					単市道路新設改良事業	市の単独事業で市道の新設改良に伴う用地測量・工事等を行い、安全な交通環境の確保と利便性の向上を図ります。	69,170	359,784	引き続き要望箇所の道路改良工事を実施する。
326	道路課					私道改良・舗装工事補助事業	市道路線に編入する道路の改良工事を行う場合の経費の一部について補助します。また、地域住民が日常生活道として利用し、かつ、公共性の高い私道の舗装を行う場合の経費の一部について補助します。	800	1,400	引き続き地域住民の要望に対応する。
327	道路課					認定外道路整備事業	市道の認定基準に該当しないが、日常生活道として不特定多数の利用者があり、かつ公共性の高い道路について、路面の舗装及び舗装補修を行います。	1,916	3,700	引き続き地域住民の要望に対応する。
328	道路課					県道整備事業	県施工の県道改良事業に要する経費の一部を負担するものです。	1,463	7,500	－（国・県等の法定受託事務経費）
329	道路課	○				道路整備事業（補助）	国土交通省道路局国庫補助による地方道路整備事業で市道の新設改良に伴う用地測量・工事等を行い、安全な交通環境の確保と利便性の向上を図ります。	239,775	274,848	引き続き事業を進捗させる。
330	道路課	○				幹線道路整備促進事業	幹線道路整備のため国や県に対し、予算確保及び事業について要望し、事業促進を図ります。	2,891	5,380	事業化された国道２号台道鋳銭司間の早期完成に向けて引き続き国への要望を行う。
331	道路課	○				防府北基地東道路整備事業	防府北基地の東側を南北に通過する幹線道路(緊急輸送道路)として、市道新橋中関線(伊佐江から中関まで)の約2.3㎞の道路整備を行います。	237,187	433,897	防衛事業として用地取得を行い道路整備を進める。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
332	道路課					橋りょう維持事業	既存の橋りょうについて点検・補修等を行います。	187,239	339,589	橋梁長寿命化修繕計画に沿って、今後も継続して実施する。
333	河川港湾課					河川維持管理事業	河川・水路の機能保全、家屋の浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、河川・水路の維持管理を行う経費です。	29,367	34,238	引き続き、河川・水路機能の維持管理に努め、浸水被害の軽減等に努める。
334	河川港湾課					単市河川改良事業	浸水や洪水から市民の生命財産を守るため、河川・水路の整備・改良を行うための事務経費です。	61	50	－（管理事務に係る経費）
335	河川港湾課	○				基地周辺障害対策事業	基地周辺の浸水被害の防止軽減を図るため、老朽化が著しい1号幹線水路、2号幹線水路の改修工事を引き続き行うとともに、南蛮樋排水機場の工事に着手します。	193,472	279,077	引き続き、内水排除のためのポンプ場及び水路の老朽化対策に努め、浸水被害の軽減を図る。
336	河川港湾課	○				雨水対策施設設置費助成事業	浸水被害の軽減を図るため、雨水の貯留及び地下浸透施設設置に対し補助金を交付し、施設設置の普及を図ります。	22	600	引き続き、浸水被害軽減を目的として、貯留施設等の設置に対し、補助金交付を行う。
337	河川港湾課	○				緊急自然災害防止対策事業	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、河川の維持・改良を行う経費です。	231,723	181,600	引き続き、国の緊急自然災害防止対策事業及び緊急浚渫推進事業を活用して災害による被害の軽減を図る。
338	河川港湾課	○				小規模急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害から区域住民の生命・財産を保護するため、急傾斜地施設の管理及び県の急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する経費です。	19,343	25,385	引き続き、山口県と連携して土砂災害特別警戒区域等における災害による被害の軽減を図る。
339	河川港湾課	○				港湾整備関連事業	産業力強化のための三田尻中関港機能強化に向けた海上輸送の利用促進、及び港湾区域の賑わいを創出している「メバル公園」を管理するための経費です。	17,360	13,346	・海上輸送の利用促進による港湾貨物量増加を図る。 ・「メバル公園」の適切な維持管理に努める。
340	河川港湾課	○				港湾整備事業	港湾管理者である県が実施した、港湾施設整備の事業費の一部を負担するための経費です。	132,847	169,955	－（国・県等の法定受託事務経費）
341	都市計画課	○				空家等対策事業	防府市空家等対策計画に基づき、専門家団体等と連携した相談窓口の設置や補助制度の実施、財産管理制度の活用等により、空き家の除却や利活用を更に促進させるとともに、居住環境再生事業により、空き家と空き地、狭あい道路の一体的な解消を目指します。	22,969	31,801	引き続き、防府市空家等対策計画に基づく空き家対策を進める。
342	道路課	○				防災広場整備事業	近年の頻発する豪雨等による災害から市民の生命、財産を守る防災対策をさらに推進するため、防災拠点の整備をします。	1,302,530	812,300	佐波川右岸地域および文化福祉会館跡地への防災広場整備を進める。
343	都市計画課	○				都市計画課管理経費	都市計画行政に係る業務を円滑に実施するために必要な事務経費です。	12,997	5,402	－（管理事務に係る経費）
344	都市計画課					開発指導室管理経費	開発許可行政に係る業務を円滑に実施するために必要な事務経費です。また、宅地耐震化事業の調査業務を行い造成宅地の安全性確認を行います。	13,600	2,337	引き続き、宅地耐震化事業に基づく造成宅地の安全性確認を進める。
345	都市計画課					大道駅周辺施設管理事業	大道駅及び自由通路等の維持管理を行い大道地区の利便性の向上に努めます。	5,171	5,946	引き続き、大道地区の利便性を保つため自由通路の維持管理、有人での改札業務を行う。
346	都市計画課				○	防府駅周辺施設等管理事業	防府市の玄関口ともいえる防府駅及び周辺施設の維持管理を行うとともに駅周辺及び南北通路の整備に努めます。（防府駅周辺：駅前広場、多目的広場、であいの広場、みずかぜ広場）	46,922	19,435	引き続き、防府駅周辺の維持管理と良好な景観にて利便性の向上を図る。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
347	都市計画課					景観形成事業	景観やまち並みの保全を推進する経費であり、昨年に引き続き、景観百選の選定および景観百選記念品制作に向けた取組を行います。	98	1,887	景観意識の高揚や良好な景観の保全・形成を推進する。
348	道路課					単市街路整備事業	市所有の街路予定地の管理にかかる経費です。	1,250	1,508	街路予定地の管理を継続的に実施する。
349	道路課	○				街路整備事業（補助）	都市計画道路の新設改良に伴う用地補償量等を行い、安全な交通環境の確保と利便性の向上を図ります。	184,830	233,839	都市計画道路松崎牟礼線、松崎植松線の用地補償等を行い両道路の整備を進める。
350	都市計画課	○				県街路整備事業	県が令和８年度に行う、都市計画道路環状一号線（新田地区）の現道拡幅工事（L=610m）に伴う事業費の10%を負担します。	7,930	18,000	現事業に対して市町村負担金を支出する。
351	河川港湾課 上下水道局					都市下水路維持管理事業	既設の河川港湾課管理ポンプ場及び流入水路の適正な維持管理を行うための経費です。	46,741	46,709	引き続き、内水排除のためのポンプ場及び水路の適切な維持管理に努め浸水被害の軽減に努める。
352	都市計画課					児童遊園管理事業	子どもの健全育成と親子がふれあう憩いの場の利便性を保つため、児童遊園の適切な維持管理を行います。	39,802	11,686	児童遊園内の除草、清掃、遊具の修理・更新、点検等、適正な維持管理を継続する。
353	都市計画課					公園緑地管理事業	市民の憩いの場である、大平山山頂公園、天神山公園などの大規模な公園をはじめ、各地域の街区公園や緑地、緑道について、清掃・除草・灌水・樹木剪定、遊具点検等を実施し、市民の利便性を損なわないよう適切な維持管理を行います。	268,438	281,229	市民の憩いの場である公園、緑地等の維持管理は施設の老朽化に対応しながら継続する。
354	都市計画課				○	公園整備事業	大平山山頂公園で実施する木材を活用した遊具整備等、カーボンニュートラルに配慮した事業を推進するとともに、公園利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、公園施設等の改修や公衆トイレの整備を行います。	61,378	114,409	老朽化した施設の更新や公園利用者の安全性・利便性を向上させるため整備事業を継続する。
355	都市計画課					緑化推進事業	市民の憩いの場である公園、緑地等の維持管理を行います。また、緑化推進委員会と連携し、様々な活動を通して、緑化意識の向上を図ります。	10,323	10,219	緑化推進委員会と連携して様々な緑化活動を行い、市民の緑化意識向上を図る。
356	建築課					市営住宅管理事業	市営住宅の適正な維持管理に関する経費で、給排水・電気関係の経年劣化による各種修理、エレベーター・消火器など設備機器の保守点検及び危険立木の伐採・除草委託のための経費です。	113,295	122,627	市営住宅の適正な維持管理を行うための事業であり、管理コストの削減等に努めながら事業を継続していく。
357	建築課					市営住宅駐車場管理事業	市営住宅駐車場の適正な維持管理に関する経費です。	928	1,224	市営住宅の駐車場を適正に維持管理するための事業であり、管理コストの削減等に努めながら事業を継続していく。
358	建築課					市有住宅管理事業	市有住宅の適正な維持管理に関する経費で、給排水・電気関係の経年劣化による各種修理、清掃整備委託料や駐車場の維持管理等に関する経費です。	1,250	4,766	市有住宅の適正な維持管理を行うための事業であり、管理コストの削減等に努めながら事業を継続していく。
359	建築課	○				公営住宅ストック総合改善事業	「防府市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、良質な住宅ストックを形成するため、維持・保全等を適切な手法で実施します。	53,838	260,027	市公営住宅の安定的な供給を図るため、「防府市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建物の改善や更新等を計画的に行う。
360	建築課	○				公営住宅建替等事業	「防府市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅の建替等を実施します。市営坂本住宅は、長寿命化計画において建替えを計画しており、R7年度は、基本設計・実施設計業務や、住戸の住替え等を実施し、R8年度は第1期工区の解体工事、造成工事を実施します。	120,500	209,070	市営坂本住宅の建替に向けて、工事設計、住替等の業務を行い、建替事業を進めていく。また、「防府市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、他の老朽化した市公営住宅の住替えや建替えも進めていく。
361	消防本部予防課					火災予防啓発事業	市民に対して、火災予防を促し、防火意識の向上を図ります。	366	2,262	各種イベント等により火災予防啓発及び広報を継続する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
362	消防本部消防総務課					消防本部管理経費	業務の円滑な運営を図るため、職員の健康管理、設備機器の維持管理等を行います。	52,571	63,133	消防本部の業務を円滑に実施するために必要な事業であり、継続して行う。
363	消防本部消防署	○				消防・救助資機材等整備事業	市民の安全と安心をより一層向上するために、消防・救助資機材等の整備を行い、消防・救助活動体制の充実強化を図ります。	17,958	18,769	隊員の安全確保のため、年数の経過した防火服等の更新を行い、その他必要な消防・救助資機材を更新する。
364	消防本部消防総務課					消防職員教育訓練実施事業	消防職員の資質向上及び消防体制の強化を図るため、必要な教育訓練を実施します。	4,130	4,218	消防業務に必要な教育訓練・資格取得を継続する。
365	消防本部警防課					救急業務運営事業	需要の高まる救急業務や応急手当普及啓発活動に必要な資器材等の購入と維持管理を行います。	14,872	13,983	救急業務、応急手当普及啓発活動は市民の生命に直結したものであり、今後も市民のニーズに対応していく。
366	消防本部警防課					救急隊員等教育訓練実施事業	救急救命士の養成や、病院実習、救急隊員の各種研修、教育訓練を行います。	6,908	6,539	計画的に救急救命士の新規養成をおこなうとともに、研修、訓練を通して救急業務の質の向上を図る。
367	消防本部消防総務課					消防庁舎管理業務	消防庁舎の補修、修繕及び施設の維持管理を行います。	95,559	140,636	消防本部庁舎及び西部出張所の大規模改修（予防保全）を計画を立て、順次実施する。
368	消防本部広域通信管理課	○				消防通信指令業務共同運用事業	山口市、萩市との共同運用による消防指令センターを含む消防通信指令施設の常時安定稼働を図るための経費です。	205,310	12,372	通信指令業務が円滑に実施できるよう通信指令施設及び機器の維持管理を継続する。
369	消防本部消防総務課	○				消防団運営事業	消防団の管理運営及び消防団員の処遇等に関する経費です。	56,640	71,522	事業の効率化・経費削減を図り、消防団員の処遇改善、安全装備品の更新、整備を計画的に取り組んでいく。
370	消防本部消防総務課	○				消防団員教育訓練実施事業	消防団の資質向上を図るため、必要な教育訓練を実施します。	163	165	地域の消防力の向上に資するため、団員の教育訓練を継続して実施する。
371	消防本部警防課					消防水利整備事業	消火栓や防火水槽及び水利標識等の新設や修理を行い、消防水利が有効に使用できるように維持管理を行います。	16,366	27,043	水道管路の老朽化を視野に入れたうえで、消防水利の維持管理を継続する。
372	消防本部消防総務課	○				消防団消防器庫整備事業	13か所ある消防団消防器庫の小規模修繕や各種補修工事を行い、消防団拠点施設の維持管理を行います。	770	10,781	老朽化による施設の修繕、更新整備を計画的に実施する。
373	消防本部警防課	○				消防車両等整備事業	消防業務を確実に遂行するために必要な車両や資器材を配備して、各種災害に備えます。	58,879	155,692	さらなる消防力の充実強化を目指し、車両の管理状態を検討したうえで整備計画を立てるものとする。
374	農林漁港整備課					農林漁港整備課水防業務	大雨と潮位の影響による浸水被害を防止するため、排水ポンプを設置します。	511	7,000	大雨と潮位の影響による浸水被害を防止するため、排水ポンプを設置する。
375	河川港湾課					河川港湾課水防業務	豪雨、高潮、津波等の水害における水防活動上必要な資機材や真砂等を購入する経費及び水防倉庫を整備するための経費です。災害時に臨時の排水ポンプ及び仮設電源設置を委託します。	439	1,993	引き続き、災害時の適切な対応に努める。
376	消防本部消防署					消防本部水防業務	豪雨、高潮、津波等の水害における水防活動上必要な資機材の整備を行う事業です。	201	80	水害発生時に、迅速な対応をとるための資機材を更新する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
377	防災危機管理課					災害対策業務	大雨等の非常時に、災害対策本部又は水防本部を設置し、災害対応を行います。	10,072	14,257	災害対応をスムーズに行うため、引き続き実施する。
378	教育総務課					教育委員会運営費	教育委員の活動に要する経費や各種コンクールにおける教育長表彰等に要する経費です。	199	271	－（管理事務に係る経費）
379	教育総務課					教育総務課管理経費	教育委員会事務局を運営するための経費です。	134,767	100,281	－（管理事務に係る経費）
380	教育総務課					スクールバス運行事業	小野小学校区の児童のうち、徒歩による通学が困難な児童の登下校のため、市所有のマイクロバスによるスクールバスを運行します。	391	605	対象となる児童の登下校のために必要な事業であり、今後も継続して実施する。
381	学校教育課					学校教育課管理経費	学校教育課の事務に要する経費です。	2,626	2,840	－（管理事務に係る経費）
382	学校教育課					学校事務共同実施事業	教員が教育に専念できるよう、市内の全小・中学校が連携して、文書受付データの共有化、備品の共同見積、学校徴収金事務の平準化などの学校事務共同実施事業を行います。	155	179	－（管理事務に係る経費）
383	学校教育課					教育指導管理業務	教育指導に係る事務等に要する経費を支出します。	18,626	4,890	中学校文化連盟補助金など引き続き教育指導に係る事業を実施する。
384	学校教育課					地域クラブ推進事業	学校の部活動を地域の文化・スポーツ団体が行う活動へ移行することで、中学生が多様な活動を体験できる機会と、将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境を整備します。	34,019	84,609	地域クラブの継続的・安定的な運営を支援し、すべての生徒に多様な体験機会と成長機会の確保を行う。
385	学校教育課					茜島シーサイドスクール事業	豊かな自然環境、心温まる教育風土に恵まれた野島小・中学校への市内からの校区外通学を認め、児童生徒の心身の成長を図るとともに、心豊かに生きる力を培います。なお、保護者負担軽減のため、渡船通学に係る費用を補助します。	388	1,473	多様な教育環境を確保する上で、一定の児童生徒のニーズがあることから、引き続き継続する。
386	学校教育課	○				学校安全事業	子どもの登下校時の安全の確保や子どもの安全を見守る体制の整備を促進するための経費を支出します。	971	1,646	学校・地域の安全管理体制の確立には、外部専門家等の支援は欠かせなく、社会情勢に即し、引き続き継続する。
387	学校教育課					個のニーズに応じた教育支援事業	学校支援員、特別支援教育推進員、通級指導教室幼児部補助員の配置をし、個のニーズに応じた教育支援を行います。	125,778	144,056	発達障害のある児童生徒などの増加や、本事業を必要とする保護者の要望が年々高まっている状況であり、引き続き継続する。
388	学校教育課	○				がんばるこどもたち応援事業	中国大会・全国大会等の競技大会に参加する場合に、補助金を交付することにより、学校教育における体育活動や文化活動の活性化を図るとともに保護者等の経済的負担の軽減を図ります。 また、小・中学校の吹奏楽部が日頃の練習の成果を発表しあい、感動を共有するとともに、交流を深めることを目的として、「ほうふＧＥＮＫＩコンサート」を開催、運動部活動の発表の場として、「防府カップ」を開催します。	6,049	16,050	小・中学校の児童生徒が日頃の練習成果を発表しあい、感動を共有するとともに、交流を深めることを目的とした事業であり、学校教育における体育活動・文化活動の活性化を図るとともに、保護者等負担軽減を図るため、引き続き継続する。
389	学校教育課	○				地域と育む学び舎づくり事業	保護者や地域住民が学校の運営等に関わり、相互の信頼関係を深めるとともに、学校・家庭・地域が、連携・協働し子どもの学びや成長を支援することを目的に、全小・中学校に設置した学校運営協議会への運営経費です。	4,014	4,209	保護者・地域住民・学校が一緒になって人づくり・地域づくりを目指す、コミュニティ・スクールの活性化に向けて学校運営協議会が特色ある取組を実施していけるよう支援を引き続き継続する。
390	学校教育課					外国語活動事業	児童生徒のコミュニケーション能力の素地・基礎を育成することができるよう、文部科学省、外務省によるJETプログラム（語学指導を行う外国青年招致事業）により招致する外国語指導助手を11人配置し、小・中学校において外国語指導を行います。	64,765	66,483	外国語教育により児童生徒のコミュニケーション能力を養い、国際理解を深めるため、引き続き継続する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
391	学校教育課					知能検査・学力検査事業	就学時の知能検査を実施し、検査から得られる客観的データに基づいて、個を生かす教育の推進や指導方法の工夫改善を図ります。	107	130	就学時の知能検査を行うため、引き続き継続する。
392	学校教育課	○		○		ＩＣＴ教育推進事業	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正で個別最適化された学びや創造性を育む学びの実現に向け、教育ICT環境の整備を行います。	887,401	175,950	児童生徒のＩＣＴ教育推進のニーズの高まりにより、ＩＣＴ教育プロジェクトを推進するため、ニーズが高まる事業であり引き続き継続する。
393	学校教育課					小中学校教育研究事業	豊かな人間性と確かな学力、健康・体力を育む教育活動を推進するため、防府市小・中学校教育研究会へ補助金を交付し、学校が抱える教育課題の解消に努めます。	3,022	8,098	教員の授業力向上を図り、学校教育活動の充実につなげるため、引き続き継続する。
394	教育総務課					学校図書館活用促進事業	児童生徒の学習活動や読書活動の意欲的な取組をさらに充実させるため、学校司書が各小・中学校を訪問し、図書館担当教諭と連携して、本の紹介や読み聞かせ、学校図書館の環境整備、市立図書館との連携業務を行い、学校図書館の充実と活用促進を図ります。	30,452	33,974	児童生徒の読書環境を整え、学習活動を支援するため、今後も継続すべき事業である。
395	学校教育課					生徒指導・教育相談事業	不登校やいじめ等の生徒指導に係る諸課題について、防府市生徒指導問題対策協議会やいじめ問題対策協議会の設置及びスクールソーシャルワーカーや専門指導員等の配置によって、関係機関との協議、未然防止、早期対応、学校復帰に向けた支援を行います。	24,287	24,712	児童生徒の問題行動や不登校などに適切に対応し、対象児童生徒の社会的自立や学校復帰を図るため、引き続き継続する。
396	学校教育課					幼児施設利用支援事業	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保護者の所得によらず保育料を補助します。また、保護者の所得状況等によっては、副食費を補助します。	911	947	対象者（市内在住かつ市外の無償化対象施設に在籍している場合のみ）が減少しているが継続が必要な事業である。
397	学校教育課					私立幼稚園特別支援教育費補助事業	（公財）山口県私立幼稚園協会が行う私立幼稚園特別支援教育費補助事業に対して助成することで、私立幼稚園における特別支援教育の振興を図ります。	-	392	障害のある幼児が、就園している幼稚園で適正な教育を受けるため、引き続き継続する。
398	学校教育課					学校法人教育活動補助事業	幼稚園や高等学校を設置する学校法人の教育活動に対し、助成します。	3,343	4,410	学校法人の教育活動の推進を図るために継続が必要な事業である。
399	学校教育課					幼稚園連盟補助事業	市内の私立幼稚園が加盟する防府市幼稚園連盟の実施する事業等に対して補助金を交付することにより、市内の私立幼稚園における幼児教育の充実振興及びこれに携わる教職員の資質向上を図ります。	864	864	私立幼稚園教諭の資質を高め、幼児教育の充実を図るため引き続き継続する。
400	学校教育課					小中一貫教育推進事業	平成27年度から小規模特認校に指定した富海小学校・富海中学校において、市内全域から児童生徒を募集し、英語教育を充実させた小・中一貫教育に継続して取り組みます。	1,230	1,425	富海小・中学校において、英語教育を充実させた小中一貫教育に取り組むため、引き続き継続する。
401	学校教育課	○				ほうふみらい塾実施事業	防府市内の小・中学校に通学し多くの体験から豊かに学びたい、先人の教えを学び心を磨きたいと考える児童生徒を募り、防府市の多様な人材や企業、文化財等の豊かな社会資源を活用した体系的・継続的な学習プログラム「ほうふみらい塾」を実施します。	825	904	多様な学習や体験活動の機会の充実を図り、児童生徒の学ぶ意欲を高めるため、引き続き継続する。
402	学校教育課	○				新入学児童用かばん支給事業	妊娠前から出産、子育てまで切れ目ない子ども・子育て支援の一環として、令和8年度に小学校へ入学する児童へ、本市独自の安全・安心でコンパクトな新入学児童用かばんを贈り、児童の身体的負担軽減、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、本市の未来を拓く子ども達を支援します。	17,600	15,840	子どもの身体的負担軽減と保護者の経済的負担軽減を目的に、防府市独自の安全安心でコンパクトな児童用かばんができたことから、継続して新入学児童に対し支給する。
403	教育総務課 学校教育課					小学校管理業務	小学校教育を円滑に実施するための管理経費です。	190,299	218,876	子どもたちの安全・安心な学校生活を確保し、学校施設を運営していくために必要な事業であり、継続する。
404	教育総務課					小学校施設管理事業	小学校教育を安全安心に実施するため、施設の維持管理に要する経費です。	107,066	113,645	学校施設を安全・安心に管理運営していくために必要な事業であり、今後も継続して実施する。
405	教育総務課					小学校運営事業	小学校教育を適正かつ効率的に運営するため、市内17小学校に配分する経費です。	31,762	31,965	小学校教育の適正かつ効率的な運営を、各学校において計画的に行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
406	教育総務課	○				小学校施設整備事業	小学校において安心・安全で良好な教育環境を確保するため、施設等の改修工事を計画的に実施します。	272,713	57,770	小学校の施設・設備を健全な状態に保つために今後も継続して実施すべき事業である。
407	学校教育課					小学校教材用品整備事業	学習活動に必要な教材備品や新規に開設する特別支援教室の備品等、学校の教材備品、教材用品の整備や、教師用教科書・指導書の整備、理科に関する教育のための設備の整備をし、学校教育環境の充実を図ります。	17,925	18,568	－（管理事務に係る経費）
408	学校教育課					小学校就学援助事業	学校教育において、経済的に就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費や修学旅行費等を支給します。	18,964	22,332	就学に要する経済的な支援を行い、教育の機会均等を図るために必要な事業であり、引き続き継続する。
409	学校教育課					小学校特別支援教育就学援助事業	特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費等を支給します。	2,200	3,643	特別な支援を要する生徒が必要な教育的支援を受けるため、必要な事業であり、引き続き継続する。
410	教育総務課	○				長寿命化改良事業（小学校）	防府市学校施設長寿命化計画に基づき、構造体の耐久性向上やライフラインの改修など、老朽化が進む学校施設の長寿命化を図り、良好な教育環境を確保します。	491,515	86,539	老朽化する学校施設を健全な状態に更新し建物全体の長寿命化を図るため、計画的に実施すべき事業である。
411	教育総務課 学校教育課					中学校管理業務	中学校教育を円滑に実施するための管理経費です。	82,356	100,066	子どもたちの安全・安心な学校生活を確保し、学校施設を運営していくために必要な事業であり、継続する。
412	教育総務課					中学校施設管理事業	中学校教育を安全安心に実施するため、施設の維持管理に要する経費です。	55,847	68,630	学校施設を安全・安心に管理運営していくために必要な事業であり、今後も継続して実施する。
413	教育総務課					中学校運営事業	中学校教育を適正かつ効率的に運営するため、市内11中学校に配分する経費です。	21,125	21,732	中学校教育の適正かつ効率的な運営を、各学校において計画的に行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。
414	教育総務課	○				中学校施設整備事業	中学校において安心・安全で良好な教育環境を確保するため、施設等の改修工事を計画的に実施します。	232,935	22,220	中学校の施設・設備を健全な状態に保つために今後も継続して実施すべき事業である。
415	学校教育課					中学校教材用品整備事業	学習活動に必要な教材備品や新規に開設する特別支援教室の備品等、学校の教材備品、教材用品の整備や、教師用教科書・指導書の整備、理科に関する教育のための設備の整備をし、学校教育環境の充実を図ります。	50,073	20,041	－（管理事務に係る経費）
416	学校教育課					中学校就学援助事業	学校教育において、経済的に就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費や修学旅行費等を支給します。	25,117	34,663	就学に要する経済的な支援を行い、教育の機会均等を図るために必要な事業であり、引き続き継続する。
417	学校教育課					中学校特別支援教育就学援助事業	特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費等を支給します。	1,681	3,868	特別な支援を要する生徒が必要な教育的支援を受けるため、必要な事業であり、引き続き継続する。
418	教育総務課	○				長寿命化改良事業（中学校）	防府市学校施設長寿命化計画に基づき、構造体の耐久性向上やライフラインの改修など、老朽化が進む学校施設の長寿命化を図り、良好な教育環境を確保します。	123,752	26,355	老朽化する学校施設を健全な状態に更新し建物全体の長寿命化を図るため、計画的に実施すべき事業である。
419	教育総務課					防災機能強化事業（中学校）	地震発生時の安全性確保や避難所としての機能を向上させるため、中学校の校舎等の外壁改修や、体育器具の落下防止等の工事を計画的に実施します。	-	13,960	中学校の施設・設備を健全な状態に保つために今後も継続して実施すべき事業である。
420	生涯学習課					生涯学習フェスティバル事業	生涯学習フェスティバルを開催し、市民の日頃の学習成果の発表や公開講座・体験コーナーの設置など、様々な学習に触れることによって、市民一人ひとりの学習意欲を促進するとともに、自主的、主体的な学習を地域づくりにつなげていきます。	615	621	会場配置、実施内容などの工夫を図りながら今後も継続して事業を実施する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
421	生涯学習課					生涯学習活動推進事業	市民の生涯学習に対する関心や意識の醸成、生涯学習意欲の高揚を図るため、多様な学習メニューの情報提供を行うとともに、聞いて得するふるさと講座を実施します。	2,421	5,062	市民の生涯学習に対する関心や意欲の醸成、学習意欲の高揚を図るため、継続すべき事業である。第4次生涯学習推進計画に基づき、推進していく。
422	生涯学習課					生涯学習推進会議運営事業	生涯学習推進会議を開催し、生涯学習関連施策の推進に関することや生涯学習の奨励普及に関すること等を協議、決定します。	128	213	引き続き、計画に基づく施策や取組状況の点検・評価を実施し、事業の改善に努める。
423	生涯学習課					生涯学習相談コーナー管理運営事業	市民の多種多様な学習ニーズに対応するため、生涯学習相談コーナーに専門員を配置します。また、指導者バンク登録者を派遣し、登録者自身の活動の場と市民の学ぶ機会を提供します。	3,762	4,256	市民の学習ニーズへの対応や指導者バンクの活用推進のため、引き続き専門員を配置し、メニューを充実させながら継続して事業を実施する。
424	生涯学習課					社会教育活動推進事業	社会教育活動の充実を図るため、社会教育委員による会議を開催するとともに、派遣社会教育主事を配置します。	3,865	5,535	社会教育委員の会議での成果を地域教育力の活性化や家庭教育力向上に反映させるため検討を行う必要がある。
425	生涯学習課					家庭教育推進事業	家庭教育力の向上を図るため、家庭教育に関する様々な学習機会（講座等）を提供します。	100	130	持続可能な体制づくりに努めながら、今後も継続して事業を実施する。
426	生涯学習課					社会教育関係団体等育成事業	社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に補助金を交付します。	895	1,082	引き続き、関係団体の自主性と主体性を尊重しながら、自立につながる支援の仕方を検討する必要がある。
427	生涯学習課	○				まちなか交流推進事業	まちなか生涯学習・交流拠点であるルルサス文化センターにおいて、市民教養講座等様々な学習の機会を提供することで生涯学習を推進するとともに、アスピラートや図書館、地域協働支援センター等との連携により相乗的ににぎわいの創出を図ります。	16,897	18,220	生涯学習、交流の拠点施設として、各種講座を実施するとともに、各種団体による利用の促進を図っていく。
428	生涯学習課					公民館活動推進事業	地域住民への生涯学習の機会の提供や、健康・福祉の増進、地域活動の充実を図るため、公民館事業の適正な運営に努めます。	95,849	108,640	地域住民の学習機会や学習成果発表の場の確保、健康・福祉の増進、地域活動の充実のため、継続すべき事業である。
429	生涯学習課					社会教育指導員活動推進事業	学習ニーズの高度化・多様化に対応するため、社会教育に精通した指導員を各公民館に配置し、更なる公民館活動の推進に努めます。	57,753	64,885	学習ニーズの高度化・多様化に対応するため継続すべき事業である。
430	文化振興課					文化財保護管理事業	文化財の保護のため、適切な管理を行うとともに、文化財所有者へ補助を行います。	50,893	50,849	引き続き必要な維持管理を行うとともに、文化財所有者との連携をとり修理等への補助を行う。
431	文化振興課					周防国府跡等発掘調査事業	埋蔵文化財の発掘調査を計画的に実施し、遺跡の解明に努めます。また、市内各地の開発事業に伴う試掘確認調査、出土品や記録の整理を行います。（国庫補助1/2）	20,910	24,730	引き続き必要な調査および報告書刊行を行う。
432	文化振興課	○				文化財活用事業	本市の歴史や文化を後世に継承するために各種団体の支援を行うとともに、史跡等を安全・安心に活用するために改修工事を行います。	6,134	10,444	引き続き伝承に必要な支援および文化財活用に必要な施策を実施する。
433	文化振興課					宮市本陣兄部家保存整備事業	史跡指定地内の維持管理を行います。	884	927	引き続き必要な維持管理を行うとともに、史跡の保存・活用方法を検討する。
434	文化振興課					有形民俗文化財保存修理事業	三田尻塩田記念産業公園資料収蔵庫内の収蔵物の維持管理を行います。	21	34	－（管理事務に係る経費）
435	文化振興課					緊急発掘調査受託事業	民間開発に伴い、工事等による掘削が埋蔵文化財に及び場合、必要な発掘調査と調査成果の整理・報告書の刊行を行います。	1,049	6,605	引き続き遺跡内での開発工事に対応する調査を行う。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
436	生涯学習課					青少年相談事業	電話（ヤングテレホン防府）や来所による青少年の悩みや心配ごと、またこどもに関する親の相談等に対して、指導・助言を行うとともに、相談内容によっては専門機関を紹介します。	1,498	3,647	青少年の悩みや心配ごと、こどもに関する親の相談等に対応するため、引き続き専任相談員を配置し、継続して事業を実施する。
437	生涯学習課					成人お祝い事業	新たに成人となる18歳の方や、20歳になった方をお祝いする事業を実施します。	1,500	1,500	式典を開催することで、社会の一翼を担う責任ある自立した大人になるきっかけにつなげ、ふるさと防府への誇りと愛情をもってもらえるよう、継続して実施する。
438	生涯学習課					青少年活動諸事業	青少年健全育成について協議するため、青少年問題協議会を必要に応じて開催します。また、高等教育機関と連携し、青少年のボランティア活動への参加を推進します。	291	478	青少年問題協議会については、必要に応じて開催する。青少年のボランティア活動への参加の推進は継続して行う。
439	生涯学習課					こども安全安心対策事業	登下校時などに不審者からこどもたちの身を守るため、避難場所として「子ども110番の家」を設置します。	60	107	こどもの安全・安心のため、今後も設置箇所増加に向けて呼びかけを行い、継続して実施する。
440	生涯学習課					非行防止・環境浄化事業	青少年育成センター指導員等による常時巡視、青少年指導員による地区巡視、警察署等との連携による合同巡視を実施します。また、環境浄化活動として、図書類取扱店や深夜営業施設に立入り、有害図書の区分陳列や深夜の青少年の立入を禁止する表示等の状況を調査し、必要に応じて指導を行います。	1,438	1,526	警察署等との合同巡視や、毎年7月に実施している環境浄化活動など、継続して事業を実施していく。
441	生涯学習課					青少年団体支援事業	青少年の学習機会や体験活動の充実を図るため、青少年団体が行っている活動を支援します。	3,196	3,216	青少年の学習機会・体験活動の場を確保するため、青少年団体が行う活動は重要な役割を果たしている。今後も継続して事業を実施する。
442	生涯学習課					地域学校協働活動推進事業	学校、家庭及び地域住民の相互の連携と協力を推進し、社会全体の教育力の向上を図ります。	5,704	7,689	持続可能な体制づくりに努めながら、今後も継続して事業を実施する。
443	生涯学習課					地域における家庭教育支援基盤構築事業	地域の多様な人材を中心とした家庭教育支援チームを設置し、保護者への学習機会の提供等により、社会全体での家庭教育支援を図ります。	135	429	地域の人材や学校PTAと連携を図りながら、今後も継続して事業を実施する。
444	生涯学習課					人権学習市民セミナー開設事業	人権問題の正しい理解と豊かな人権感覚を育むため、様々な人権課題について講師を招聘し、年4回の市民セミナーを開催します。	216	255	人権尊重社会の実現に向け、事業の継続が必要である。
445	生涯学習課					人権学習推進委員運営事業	地域や団体、企業等から選出された人権学習推進委員に年4回研修を行い、市民の人権意識の高揚と人権感覚を育む啓発活動を推進します。	342	590	市民の人権感覚を育むための人権学習を組織ごとに推進するため継続して実施すべき事業である。
446	生涯学習課					教育集会所管理事業	地域住民の心のふれあいを通して、互いに人格を尊重しあう仲間づくりの場として活用するため、教育集会所（大日会館・北山手会館）の適正な維持管理を行います。	1,730	1,728	地域での集会や人権に関わる学習の場として必要であり、継続すべき事業である。
447	生涯学習課					教育集会所講座開設事業	地域住民の心のふれあいを通して、互いに人格を尊重しあう仲間づくりの場として活用するため、教育集会所（大日会館・北山手会館・右田福祉センター）において、教養講座を開催します。	1,560	1,900	地域住民の人権意識の向上を図る上で、継続すべき事業である。
448	生涯学習課					人権学習推進事業	市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かなぬくもりのある地域づくりの実現に向け、市民ぐるみでの人権学習を推進するため、人権学習指導員や派遣社会教育主事を地域や企業、団体等で行われる人権研修会に派遣し、積極的に支援します。	19,635	22,247	市民の人権学習を推進し、人権尊重社会を実現するため、継続して実施すべき事業である。
449	生涯学習課	○		○	○	公民館・学供管理業務	講座開催等公民館活動やサークル、自主活動グループ等の団体の活動が適切・円滑に行えるよう、ルルサス文化センター及び公民館施設の適正な維持管理を行います。	198,902	123,696	施設の整備充実を図り、地域の生涯学習、交流の拠点施設として市民の利用に供するため、継続すべき事業である。
450	生涯学習課				○	青少年科学館管理事業	社会教育施設である防府市青少年科学館（ソラール）、防府市視聴覚ライブラリーを、その設置目的に従って、指定管理者である（公財）防府市文化振興財団に管理運営、活用させることにより、市民の科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図ります。	228,746	97,218	設置目的に沿った適正な維持管理に努め、県内唯一の科学館として幅広い年齢層の方を対象とした科学教育の推進を図る。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
451	文化振興課					英雲荘運営事業	英雲荘の文化財としての価値や文化施設・観光施設としての魅力を維持向上させるよう、適切な管理運営を行います。	10,223	11,224	引き続き必要な維持管理を行うとともに、市民が利活用できる文化施設として運営し、さらに魅力ある観光施設としてイベント等を行う。
452	文化振興課				○	文化財郷土資料館運営事業	文化財に関する情報発信を通じて市民の理解と郷土愛の醸成を図るとともに市民が利活用できるよう、適切な管理運営を行います。	17,977	22,775	引き続き必要な管理事務および市内歴史文化の情報発信を行うとともに、市民が利活用できる資料館として運営を行う。
453	教育総務課					図書館運営事業	図書館業務を（公財）防府市文化振興財団へ指定管理者として委託し、生涯学習の中核的施設として市民のニーズに的確に応えるため、資料や情報の収集・整理・保存・提供に努め、学習の機会や場を確保します。	210,351	233,516	指定管理者と連携を図り、設置目的に沿って利用者のニーズに応えながら管理運営に努める。
454	教育総務課					図書館ネットワーク事業	学校図書館管理システムを活用し、運営の効率化を図るとともに、利用の活性化に努め、読書活動を推進します。また、調べ学習を推進するため、市立図書館と学校図書館が連携することにより資料の共有化と有効活用を図ります。	7,464	7,462	ネットワークを活用した業務の効率化のため、今後も継続して実施すべき事業である。
455	学校教育課					学校保健事業	学校医等による就学時健康診断（内科・眼科・歯科・耳鼻科）、児童生徒の定期健康診断（内科・眼科・歯科・耳鼻科）、教職員定期健康診断を実施します。また、プールの衛生管理のための消毒薬、検査薬の購入やプール水の衛生検査、飲料水や空気環境の検査を行うとともに学校の保健室で必要とする物品等の整備をします。	67,330	81,089	児童生徒の生命を守り、その健康を保持し、高めていくために必要な事業であり引き続き継続する。
456	学校教育課					就学援助（医療）事業	経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学校病についての医療費を支給します。	-	30	就学に要する経済的な支援を行い、教育の機会均等を図るために必要な事業であり、引き続き継続する。
457	学校教育課					日本スポーツ振興センター災害共済事業	学校管理下において児童生徒に事故等の災害が発生し、病院等で治療を要した場合、日本スポーツ振興センターから保護者に対して医療費等の災害共済給付金が支給されます。	13,738	17,865	学校管理下における児童生徒の災害に対応するため、継続して行われるべき事業であり引き続き継続する。
458	学校教育課	○			○	学校給食実施事業	市内14小学校及び小野学校給食共同調理場において、小学校15校・中学校2校の給食を実施します。	295,413	345,419	児童生徒の心身の健全な育成に学校給食が重要な役割を果たしており、今後も継続して事業を実施する。
459	学校教育課					給食センター運営事業	学校給食センターにおいて、中学校8校及び向島小・野島小中学校の給食を実施します。	153,371	237,629	児童生徒の心身の健全な育成に学校給食が重要な役割を果たしており、今後も継続して事業を実施する。
460	学校教育課					学校給食公会計事業	円滑な学校給食の提供のため、学校給食費を管理します。	530,922	725,524	円滑な学校給食の提供のため、今後も継続して事業を継続する。
461	学校教育課					就学援助（給食）事業	経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対して、給食費の実費分を負担します。	56,005	28,647	就学に要する経済的な支援を行い、教育の機会均等を図るために必要な事業であり、引き続き継続する。
462	学校教育課					特別支援教育給食費補助事業	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、給食費の補助を行います。	6,176	3,159	特別な支援を要する児童生徒が必要な教育的支援を受けるため、必要な事業であり、引き続き継続する。
463	学校教育課					小学校給食施設改善事業	より安全・安心でおいしい給食を提供するため、小学校の給食室を改修します。	6,063	9,890	各学校の給食室の設備等の経年劣化が進んでいるため、事業を継続する。
464	くらし安全課					交通災害共済事業特別会計繰出金	多額の共済事業費用の発生により、予備費を充てて賄うことができず、交通災害共済基金を取り崩してもなお不足が生ずるといった緊急事態に対応するため、計上しています。	-	1	緊急事態に対応するため、引き続き計上する。
465	競輪局	○				競輪事業管理経費	競輪場を管理・運営する経費です。	1,447,674	574,990	安定した経営を行い、一般会計への繰出しを継続して行う。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
466	競輪局	○				競輪場施設整備基金	競輪場施設整備のための資金を積立てます。	1,351,381	750,000	今後施設改修等で必要となる資金を計画的に積み立てる。
467	競輪局					交付金	JKAへ支払う交付金です。	775,491	993,767	自転車競技法第16条の規定により交付する。
468	競輪局					開催経費	競輪開催時に必要な賞典費・各種委託料等、競輪を運営する上で必要な経費です。	6,731,858	9,682,776	委託業務については、業務内容や委託方法等の見直しを随時行っていく。
469	競輪局					払戻金	競輪開催時に必要な車券購入者へ支払う払戻金に係る経費です。	27,578,594	34,832,000	規則等の規定により支払う。
470	競輪局					地方債償還元金	競輪場施設整備事業の借入金に対する元金の支払いを行います。	41,394	41,611	必要なものを支払う。
471	競輪局					地方債償還利子	競輪場施設整備事業の借入金に対する利子の支払いを行います。	5,867	5,455	必要なものを支払う。
472	競輪局					一時借入金利子	競輪開催時に必要な資金を借り入れた際の利子の支払いを行います。	-	324	必要なものを支払う。
473	競輪局					予備費	緊急な支出が生じたときの予備費用です。	-	300,000	今後も同程度を確保する。
474	保険年金課					一般事務費	国民健康保険事業の円滑な運営に係る事務経費です。	37,069	43,870	国民健康保険法等により一般会計からの繰入が定められている事業のため、今後も対象経費の適正な執行に努めることで、一般会計からの繰入金抑制を目指す。
475	保険年金課					山口県国民健康保険団体連合会負担金	山口県国民健康保険団体連合会の事業実施に伴う事務費等に対する会員負担金です。	1,158	1,184	保険者事務の共同処理、診療報酬の審査支払等、会員である各保険者が共同して健全な国民健康保険事業を運営していくための事業を実施している国民健康保険団体連合会に対する負担金のため必要であり、適正な支出に努める。
476	保険年金課					賦課事務費	国民健康保険への加入・脱退等に伴う資格の適用や国民健康保険料の賦課に係る事務経費です。	6,165	10,889	国保特会の各事業を運営するための財源となる保険料の賦課徴収に係る事務経費のため必要であり、今後も適正な賦課のための執行に努める。
477	保険年金課					徴収事務費	国民健康保険料の徴収や滞納整理に係る事務経費です。	11,220	11,607	各事業を運営するための財源となる保険料の賦課徴収に係る事務経費のため必要であり、今後も更なる収納率の向上のため、適正な執行に努める。
478	保険年金課					国民健康保険運営協議会費	国民健康保険料の料率等を審議する国民健康保険運営協議会の開催に係る経費です。	125	264	国民健康保険法により国民健康保険事業の運営に関する重要事項（保険料の賦課方法等）の審議のために実施しなければならない事業であり、その審議を行うための会議開催経費のため必要である。今後も協議会の適正な運営に努める。
479	保険年金課					国民健康保険趣旨普及費	国民健康保険制度の周知を図るため、国民健康保険加入世帯に配布するパンフレット等の作成経費です。	720	792	国民健康保険制度の周知にかかる経費であり、複雑な国民健康保険制度に関する理解を深めてもらうため、今後も分かりやすい制度周知に努める。
480	保険年金課					一般被保険者療養給付費	疾病や負傷により医療機関等で受けた診療や調剤に係る医療費のうち、被保険者が支払う一部負担金等を除き療養給付費として保険者が負担する費用です。	6,630,519	7,000,000	被保険者数は減少しているが、今後も医療費の増加に伴い一人当たりの医療費は増加していく見込であるため、医療の適正な受診のための啓発を行うと同時に、被保険者が安心して医療等を受けることができるよう、医療保険制度の適正な運用に努める。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
481	保険年金課					一般被保険者療養費	ギプスやコルセット等の補装具代やはり・きゅう、あんま、マッサージ等の施術代、やむを得ない理由により全額負担を行った受診に係る医療費等について、被保険者の自己負担分を除き支給する費用です。	37,170	48,000	今後も同程度で推移していく見込であるが、医療の適正な受診のための啓発を行うと同時に、被保険者が安心して医療等を受けることができるよう、医療保険制度の適正な運用に努める。
482	保険年金課					診療報酬等審査支払手数料	診療報酬請求や療養費の審査支払事務に係る経費です。	18,903	32,624	被保険者数の減少に伴い減額していく見込であるが、医療の適正な受診のための啓発を行うと同時に、被保険者が安心して医療等を受けることができるよう、医療保険制度の適正な運用に努める。
483	保険年金課					一般被保険者高額療養費	1か月に医療機関等に支払った医療費の一部負担金を合計した額が自己負担の限度額を超えたときに、限度額超過分を高額療養費として支給する費用です。	1,116,805	1,150,000	被保険者数は減少しているが、今後も医療費の増加に伴い一人当たりの医療費は増加していく見込であり、医療の適正な受診のための啓発を行うと同時に、被保険者が安心して医療等を受けることができるよう、医療保険制度の適正な運用に努める。
484	保険年金課					一般被保険者高額介護合算療養費	1年間の医療費及び介護サービス費の一部負担金を合計した額が自己負担の限度額を超えたときに、限度額超過分を高額介護合算療養費として支給する費用です。	1,734	2,000	被保険者数は減少しているが、今後も医療費や介護サービス費の増加に伴い一人当たりの医療費は増加していく見込であるため、医療の適正な受診のための啓発を行うと同時に、被保険者が安心して医療等を受けることができるよう、医療保険制度の適正な運用に努める。
485	保険年金課					一般被保険者移送費	疾病や負傷により移動の著しく困難な被保険者が、医師の指示で、緊急その他やむを得ない理由により、療養を受けるために医療機関へ搬送された場合に支給する費用です。	-	200	実績としては多くはないが、必要な経費である。被保険者が安心して医療等を受けることができるよう、今後も医療保険制度の適正な運用に努める。
486	保険年金課					出産育児一時金	被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として支給する費用です。	18,525	22,500	国民健康保険法に規定された事業であり、同法の目的である社会保障及び国民保健の向上に寄与するものであるため、今後も事業の適正な実施に努める。
487	保険年金課					出産育児一時金支払手数料	医療機関等への出産費用の支払いに係る手数料です。	7	10	国民健康保険法に規定された事業である出産育児一時金の直接支払制度に定められた支払事務委託であり、今後も事業の適正な実施に努める。
488	保険年金課					葬祭費	被保険者が死亡したときに、葬祭執行者に対して葬祭費として支給する費用です。	8,200	9,000	国民健康保険法に規定された事業であり、同法の目的である社会保障及び国民保健の向上に寄与するものであるため、今後も適正な実施に努める。
489	保険年金課					一般被保険者医療給付費納付金	国民健康保険制度の都道府県化に伴い、医療機関の診療等に係る保険給付費を県が交付することとなったため、その財源として、医療費水準や所得水準等を考慮して県から示された納付金です。	1,833,649	1,631,245	都道府県化に伴い定められた事業であり、今後も事業の適正な運用に努める。
490	保険年金課					一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	後期高齢者医療制度の被保険者の保険給付費に充てるため、加入者数に応じて負担する納付金です。	615,883	585,819	都道府県化に伴い定められた事業であり、今後も事業の適正な運用に努める。
491	保険年金課					介護納付金	介護給付費及び地域支援事業費に充てるため、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者の加入者数に応じて負担する納付金です。	188,439	187,278	都道府県化に伴い定められた事業であり、今後も事業の適正な運用に努める。
492	保険年金課	○				特定健康診査・特定保健指導事業	生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、特定健康診査を実施します。また、健診結果に応じて特定保健指導の利用勧奨を行い、生活習慣の改善を支援します。	65,564	96,180	高齢者の医療の確保に関する法律により各保険者に義務付けられている事業であり、被保険者の疾病予防、早期発見、早期治療に有効な事業である。また、本事業の利用者を増やすことは将来の医療費の抑制に繋がるため、療養給付費が増加傾向にある本市においては本事業を推し進める必要があるが、受診率は30%前後で推移している。そのため、受診率向上のための取組を毎年度継続的に検討・実施していく必要がある。
493	保険年金課					保健衛生普及事業	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、保健事業を実施します。	8,262	9,587	国民健康保険法において保険者が実施に努めなければならない事業である。医療費の適正化の協力を得るためのジェネリック医薬品の差額通知や啓発パンフの配布等を行うことで、被保険者の健康保持増進、医療費の適正化を図る。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
494	保険年金課					人間ドック利用助成事業	疾病の早期発見・早期治療を図るための人間ドックの受検費用を助成します。	59,545	73,436	国民健康保険法において保険者が実施に努めなければならない事業である。国民健康保険の保険給付の適用事業外である人間ドックの助成を実施することで、疾病の早期発見・早期治療を図り、被保険者の健康保持増進に努める。
495	保険年金課					ヘルスアップ事業	新規の人工透析患者を増やさないため、糖尿病性腎症の疑いのある被保険者に対し、看護師等の面談などにより指導を行います。	4,245	5,022	人工透析患者については医療費が高額になることから、人工透析にならないよう予防対策が必要であるため、糖尿病性腎症の中から人工透析になる可能性の高い方を抽出し、参加の意思を確認できた方に対し保健指導の実施を継続する。
496	保険年金課					はり・きゅう施設利用助成事業	被保険者が防府市指定のはり・きゅう施術所で施術を受ける場合、費用の助成を行います。	1,002	1,565	保険給付適用事業外のはり・きゅうに対して助成を実施することにより、被保険者の健康保持増進に努める。
497	保険年金課					国民健康保険基金積立金	保険財政の悪化や急激な医療費の増加等に対応するために保有している国民健康保険基金の積立金です。	2,996	9,463	国民健康保険財政の基盤を安定強化するため保険者が実施するものであり、今後も可能な範囲で基金の保有に努めるが、基金残高が年々増加しているため、活用方法について検討する必要があると思われる。
498	保険年金課 収納課					一般被保険者保険料還付金	被保険者資格の変更、喪失等による過年度保険料精算に伴う還付金です。	6,621	10,000	被保険者の資格喪失等に伴う保険料の過払いが発生した場合に備え今後も計上の必要がある。
499	保険年金課 収納課					一般被保険者保険料還付加算金	過年度保険料の還付に伴う加算金です。	12	100	被保険者の資格喪失等に伴う保険料の過払いが発生した場合に備え今後も計上の必要がある。
500	保険年金課 収納課					県支出金等返還金	県支出金等の過年度精算に伴う超過交付額の返還に係る費用です。	30,461	31,179	県支出金等の精算に備え、今後も計上の必要がある。
501	保険年金課					予備費	不測の事態に対応するための経費です。	-	10,000	自治法により保険者が国民健康保険事業を行うにあたり計上することが妥当とされているため、可能な範囲で適正な額の計上に努める。
502	環境政策課					と場運営事業	と畜場を管理運営するための経費を計上しています。	15,196	16,357	市民の食生活の向上と、食肉衛生の管理を図るため、必要な経費を計上する。
503	環境政策課					地方債償還元金	と畜場整備の資金として金融機関等から借り入れた市債の償還元金を計上しています。	2,467	2,467	引き続き、必要な経費を計上する。
504	環境政策課					地方債償還利子	と畜場整備の資金として金融機関等から借り入れた市債の償還利子を計上しています。	22	19	引き続き、必要な経費を計上する。
505	環境政策課					予備費	緊急な支出が生じたときの予備費用です。	-	200	緊急事態に対応するため、引き続き計上する。
506	農林水産振興課					青果市場管理経費	青果物等の円滑な供給と適正な価格形成を実現し、市民の食生活の安定と生産農家の経営向上を図ります。	22,611	27,846	防府市公設青果物地方卸売市場の経営を維持するため必要な経費であり、継続する。
507	農林水産振興課					地方債償還利子	青果市場業務の借入金に対する利子です。	107	123	償還が完了するまで継続する。
508	農林水産振興課					予備費	青果市場運営費に係る予備費です。	-	2,000	施設の老朽化や台風被害などの緊急的な修繕に対応するための経費であり、継続する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
509	くらし安全課					共済事業費	交通災害に遭われた加入者への共済見舞金、加入に関するパンフレット等の印刷経費及び加入者のとりまとめに対する自治会への謝礼金等を計上しています。	4,015	12,186	交通災害共済加入に関する周知啓発のため、引き続き計上する。
510	くらし安全課					予備費	緊急な支出が生じたときの予備費用です。	-	2,237	緊急事態に対応するため、引き続き計上する。
511	高齢福祉課					一般管理費	介護保険業務を行うための事務経費です。	12,130	30,618	－（管理事務に係る経費）
512	高齢福祉課					賦課徴収費	介護保険料の賦課及び徴収業務を行います。	6,576	7,067	－（管理事務に係る経費）
513	高齢福祉課					納入奨励費	介護保険料の賦課及び徴収業務を行います。	1,211	1,305	介護保険料の徴収に必要な事業であり、継続する。
514	高齢福祉課					介護認定審査会費	介護認定審査会を開催します。令和４年度に導入したＷＥＢ会議による審査会を継続しています。	38,214	55,198	介護保険制度で介護認定の審査会を開催するために必要な事業であり、継続する。
515	高齢福祉課					認定調査費等	介護認定のため調査員による訪問調査を行います。	51,697	59,448	介護保険制度で介護認定の調査に関する事務を行うために必要な事業であり、継続する。
516	高齢福祉課					趣旨普及費	介護保険サービスなどに関する冊子の作成に係る経費です。	550	633	介護保険サービス等を市民に分かりやすく周知するために必要な冊子の作成にかかる事業であり、継続する。
517	高齢福祉課					居宅介護サービス給付費	要介護者に係る居宅介護サービス費です。	4,371,633	4,651,817	－（管理事務に係る経費）
518	高齢福祉課					特例居宅介護サービス給付費	要介護者に係る特例居宅介護サービス費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
519	高齢福祉課					地域密着型介護サービス給付費	要介護者に係る地域密着型介護サービス費です。	2,200,347	2,250,950	－（管理事務に係る経費）
520	高齢福祉課					特例地域密着型介護サービス給付費	要介護者に係る特例地域密着型介護サービス費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
521	高齢福祉課					施設介護サービス給付費	要介護者に係る施設介護サービス費です。	2,764,616	2,946,534	－（管理事務に係る経費）
522	高齢福祉課					特例施設介護サービス給付費	要介護者に係る特例施設介護サービス費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
523	高齢福祉課					居宅介護福祉用具購入費	要介護者が特定福祉用具を購入した場合の給付費です。	13,460	16,360	－（管理事務に係る経費）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
524	高齢福祉課					居宅介護住宅改修費	要介護者が住宅改修をした場合の給付費です。	17,581	26,360	－（管理事務に係る経費）
525	高齢福祉課					居宅介護サービス計画給付費	要介護者に係る居宅介護サービス計画費です。	526,728	551,686	－（管理事務に係る経費）
526	高齢福祉課					特例居宅介護サービス計画給付費	要介護者に係る特例居宅介護サービス計画費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
527	高齢福祉課					介護予防サービス給付費	要支援者に係る介護予防サービス費です。	130,990	138,736	－（管理事務に係る経費）
528	高齢福祉課					特例介護予防サービス給付費	要支援者に係る特例介護予防サービス費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
529	高齢福祉課					地域密着型介護予防サービス給付費	要支援者に係る地域密着型介護予防サービス費です。	11,630	13,389	－（管理事務に係る経費）
530	高齢福祉課					特例地域密着型介護予防サービス給付費	要支援者に係る特例地域密着型介護予防サービス費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
531	高齢福祉課					介護予防福祉用具購入費	要支援者が特定福祉用具を購入した場合の給付費です。	4,997	5,598	－（管理事務に係る経費）
532	高齢福祉課					介護予防住宅改修費	要支援者が住宅改修をした場合の給付費です。	10,966	15,563	－（管理事務に係る経費）
533	高齢福祉課					介護予防サービス計画給付費	要支援者に係る介護予防サービス計画費です。	44,612	46,514	－（管理事務に係る経費）
534	高齢福祉課					特例介護予防サービス計画給付費	要支援者に係る特例介護予防サービス計画費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
535	高齢福祉課					審査支払手数料	介護給付費請求書の審査・支払事務に係る手数料です。	14,422	16,187	－（管理事務に係る経費）
536	高齢福祉課					高額介護サービス費	要介護者の介護サービス利用者負担額のうち、一定の額を超えた部分の給付費です。	241,468	253,602	－（管理事務に係る経費）
537	高齢福祉課					高額介護予防サービス費	要支援者の介護予防サービス利用者負担額のうち、一定の額を超えた部分の給付費です。	126	300	－（管理事務に係る経費）
538	高齢福祉課					高額医療合算介護サービス費	要介護者の介護サービス利用者負担額と医療保険の一部負担金等の合計額のうち、一定の額を超えた部分の給付費です。	44,003	45,083	－（管理事務に係る経費）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
539	高齢福祉課					特定入所者介護サービス費	要介護者の中で低所得の人が施設サービス・短期入所サービスを利用する場合の、食費・居住費等の自己負担額が一定額を超えた部分の給付費です。	171,879	213,559	－（管理事務に係る経費）
540	高齢福祉課					特例特定入所者介護サービス費	特例で認められた要介護者の中で低所得の人が施設サービス・短期入所サービスを利用する場合の、食費・居住費等の自己負担額が一定額を超えた部分の給付費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
541	高齢福祉課					特定入所者介護予防サービス費	特例で認められた要介護者の中で低所得の人が施設サービス・短期入所サービスを利用する場合の、食費・居住費等の自己負担額が一定額を超えた部分の給付費です。	178	300	－（管理事務に係る経費）
542	高齢福祉課					特例特定入所者介護予防サービス費	特例で認められた要支援者の中で低所得の人が短期入所サービスを利用する場合の、食費・滞在費の自己負担額が一定額を超えた部分の給付費です。	-	1	－（管理事務に係る経費）
543	高齢福祉課	○				介護予防ケアマネジメント事業	かかりつけ医意見書に係る経費です。	28	57,123	－（管理事務に係る経費）
544	高齢福祉課	○				介護予防・生活支援サービス事業	要支援者及び事業対象者の訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス等を実施します。	285,946	357,473	高齢者の介護予防や生活支援のためのサービスを提供する事業であり、継続して実施する。
545	高齢福祉課	○				介護予防普及啓発事業	介護予防や認知症についての普及啓発を行います。	222	384	介護予防や認知症に関する普及啓発のため、今後も継続して実施する。
546	高齢福祉課	○				地域介護予防活動支援事業	地域のサロンに講師を派遣したり、住民が主体となって介護予防教室と生活支援を行う「幸せますディステーション」や介護予防教室等を実施するために必要な経費を補助します。	6,056	8,404	住民等地域が主体となって行う介護予防を推進するため、引き続き実施する。
547	高齢福祉課	○				介護予防把握事業	友愛訪問活動や高齢者の食生活改善事業に係る経費です。	1,924	2,225	介護保険法に基づき、高齢者の介護予防のための事業で必要性が高く、今後充実していく事業である。
548	高齢福祉課	○				地域リハビリテーション活動支援事業	住民主体の介護予防教室にリハビリ専門職を派遣し、地域において介護予防を推進します。包括職員のアセスメント訪問時にリハビリ専門職を派遣し、高齢者の生活・身体状況の適切な目標の提案をします。	4,494	9,698	高齢者の自立支援や介護予防の推進のため、今後も継続して実施する。
549	高齢福祉課	○				権利擁護事業	高齢者虐待の防止や早期発見、認知症等により判断力の低下した高齢者の権利擁護に関する支援をします。	88	275	高齢者等の権利を守るため、今後も継続して実施する。
550	高齢福祉課	○				包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的・継続的ケアマネジメントを実施するため、ケアマネジャーや包括職員の質の向上を図ります。	20	200	高齢者の支援関係者の連携・協働体制の構築や介護支援専門員等の質の向上を図るため、引き続き実施する。
551	高齢福祉課	○				地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターを運営する経費です。	156,791	160,041	各圏域の地域包括支援センターの運営経費であり、引き続き、地域の高齢者の相談体制の充実を図る。
552	高齢福祉課	○				在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を提供する体制を構築します。	114	14,060	在宅医療・介護を一体的に提供する体制を構築するため、今後も継続して実施する。
553	高齢福祉課	○				生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター及び就労的活動支援コーディネーター（役割・いきがい支援コーディネーター）を配置し、高齢者の生活支援体制の整備や高齢者の社会参加を促進します。	23,614	43,037	高齢者の生活支援体制を整備するため、今後も継続して実施する。

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
554	高齢福祉課	○				認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの開催を開催し、認知症の人やその家族を地域で支援する体制を強化します。	11,097	34,380	認知症の人や家族の支援体制の構築するため、継続して実施する。
555	高齢福祉課	○				地域ケア会議推進事業	各地域包括支援センターに自立支援コーディネーターを配置し、高齢者の自立支援について検討する自立支援型地域ケア会議（幸せます会議）を開催するための経費です。	20,023	8,065	高齢者の自立支援や地域ケア会議を推進するため、今後も継続して実施する。
556	高齢福祉課	○				福祉用具・住宅改修支援事業	ケアマネジャーの住宅改修意見書を作成する手数料です。	2	72	－（管理事務に係る経費）
557	高齢福祉課	○				介護給付等適正化事業	介護給付等に要する費用の適正化を図ります。利用者の自立支援に資する適切なケアプランの作成に向け、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが作成したケアプランの点検を実施します。	2,416	2,472	介護給付等の適正化を行うための事業であり、今後も継続する。
558	高齢福祉課	○				成年後見制度利用支援事業	成年後見市長申立て等及び後見人報酬を助成するとともに、成年後見制度に関する啓発を行います。	7,814	6,261	高齢者等の権利を守る成年後見制度の利用を促進するため、今後も継続して実施する。
559	高齢福祉課	○				家族介護継続支援事業	在宅ねたきり高齢者等を介護する家族等に慰労金を給付します。	200	600	在宅高齢者の自立助長と介護者の介護を容易にするため、今後も継続して実施する。
560	高齢福祉課	○				地域自立生活支援事業	「食」の自立としての配食サービス及び緊急通報体制を整備します。	25,606	33,641	高齢者の「食」の確保及び見守りのため必要であり、事業を継続する。
561	高齢福祉課	○				認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症サポーターと認知症の人やその家族が必要とする支援をつなぐ「チームオレンジ」を設置します。	60	265	チームオレンジの設置を推進する。
562	高齢福祉課					審査支払手数料	「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問事業、通所事業に係る審査支払手数料です。	1,275	2,422	－（管理事務に係る経費）
563	高齢福祉課	○				元気アップくらぶ事業	65歳以上のすべての高齢者が利用できる、介護事業所等が開催する「元気アップくらぶ」の運営経費の一部を補助します。	8,581	13,728	高齢者の介護予防を推進するため、今後も継続して実施する。
564	高齢福祉課	○				在宅介護継続支援事業	在宅ねたきり高齢者等に紙おむつを給付します。	22,244	30,782	在宅高齢者の自立助長と介護者の介護を容易にするため、今後も継続して実施する。
565	高齢福祉課					介護給付費準備基金積立金	介護保険財政の健全な運営を行うために保有している基金への積立金です。	69,697	2,668	介護給付費準備基金への前年度余剰金及び定期預金利息等を積み立てる。
566	高齢福祉課					第１号被保険者保険料還付金	第1号被保険者の過年度保険料精算に伴う還付金です。	2,592	3,500	－（管理事務に係る経費）
567	高齢福祉課					第１号被保険者還付加算金	第1号被保険者の過年度保険料の還付に伴う加算金です。	-	50	－（管理事務に係る経費）
568	高齢福祉課					予備費	緊急な支出が生じたときの予備費用です。	-	2,571	－（管理事務に係る経費）

No.	担当課	事業概要						事業費（決算額）	事業費（予算額）	今後の方向性/取組
		第５次総合計画区分		デジタル	カーボン	事業名	事業内容	R7年度	R8年度	
		重点プロジェクト	行政経営改革							
569	高齢福祉課					介護予防支援事業費	市地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、要支援1、2の介護認定者を支援するため、ケアプラン作成や介護予防支援費請求等を行います。	-	74	要支援認定者に対し適切な介護予防サービス等の提供に必要であり事業を継続する。
570	高齢福祉課					保険事業勘定繰出金	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）へ繰り出します。	53	147	－（管理事務に係る経費）
571	保険年金課					一般管理費	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図るための事務経費です。	12,292	15,526	高齢者の医療の確保に関する法律並びに防府市後期高齢者医療に関する条例に基づいて、適正な執行に努める。
572	保険年金課					徴収費	後期高齢者医療保険料の徴収業務を円滑に行うための事務経費です。	4,632	5,217	高齢者の医療の確保に関する法律並びに防府市後期高齢者医療に関する条例に基づいて、適正な執行に努める。
573	保険年金課					後期高齢者医療広域連合納付金	山口県後期高齢者医療広域連合への納付金です。	2,422,692	2,669,755	高齢者の医療の確保に関する法律並びに防府市後期高齢者医療に関する条例に基づいて、適正な執行に努める。
574	保険年金課					保険料還付金	所得の修正などによる過年度保険料精算に伴う還付金です。	1,687	3,500	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、適正な執行に努める。
575	保険年金課					還付加算金	過年度保険料の還付に伴う加算金です。	1	50	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、適正な執行に努める。
576	保険年金課					予備費	後期高齢者医療保険料のうち現年度賦課分保険料で翌年度の４・５月に収納したものを支払うための費用です。	-	40,000	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、適正な執行に努める。